

教育投資の現状に関する考え方

平成24年11月16日
文部科学省

目次

教育投資総論 p 1

教職員定数改善 p 19

大学教育 p 29

教育投資總論

1 - 1 我が国の公財政教育支出の現状

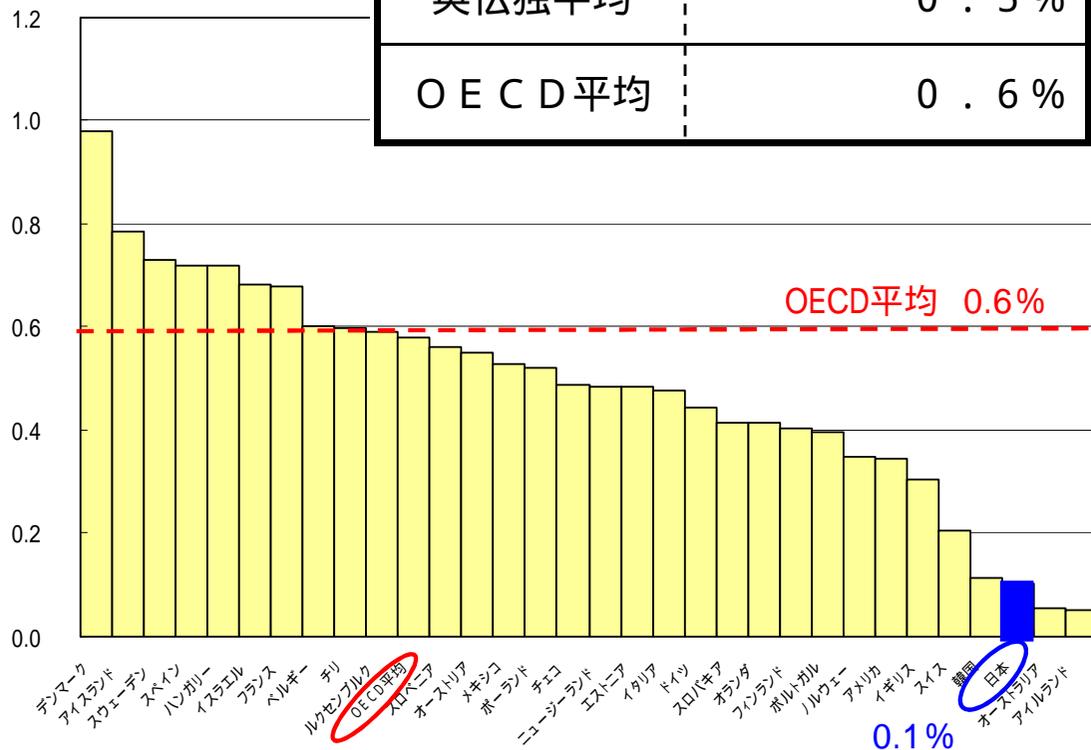


- 個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、国の規模（GDP）と比較した場合、国際的に低い水準。
 ・ 我が国は経済規模の割に、公財政教育支出が少ない。

GDPに占める公財政教育支出の割合

（就学前教育段階）

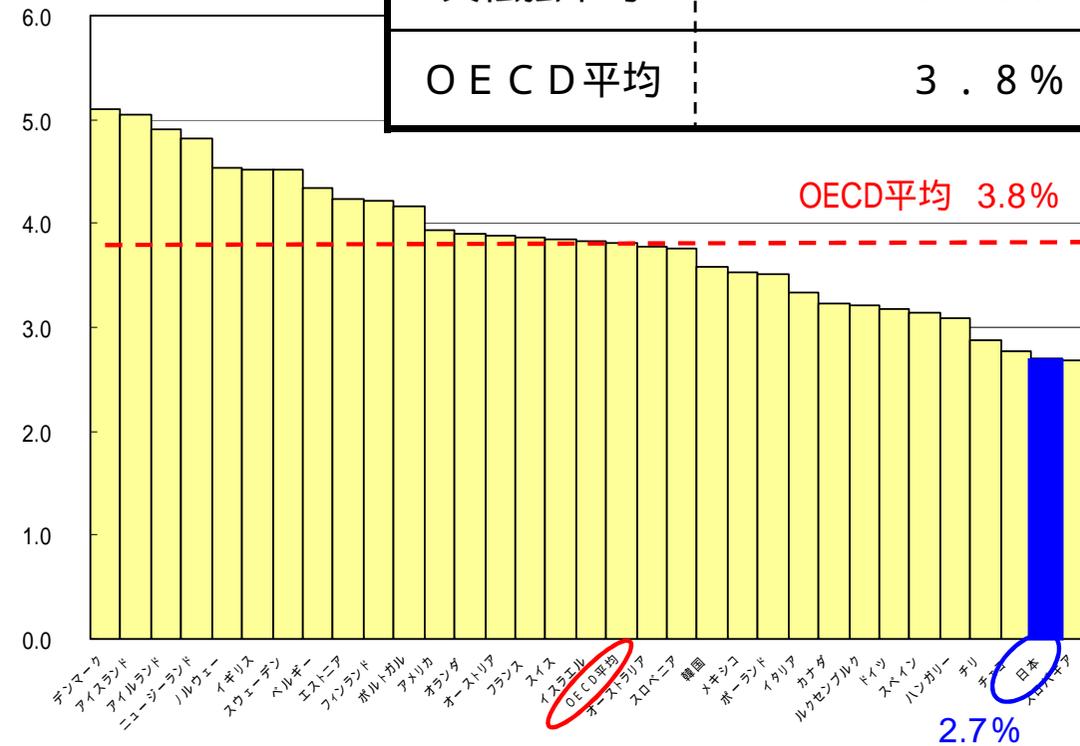
日本	0.1%
アメリカ	0.3%
英仏独平均	0.5%
OECD平均	0.6%



GDPに占める公財政教育支出の割合

（初等中等教育段階）

日本	2.7%
アメリカ	3.9%
英仏独平均	3.9%
OECD平均	3.8%

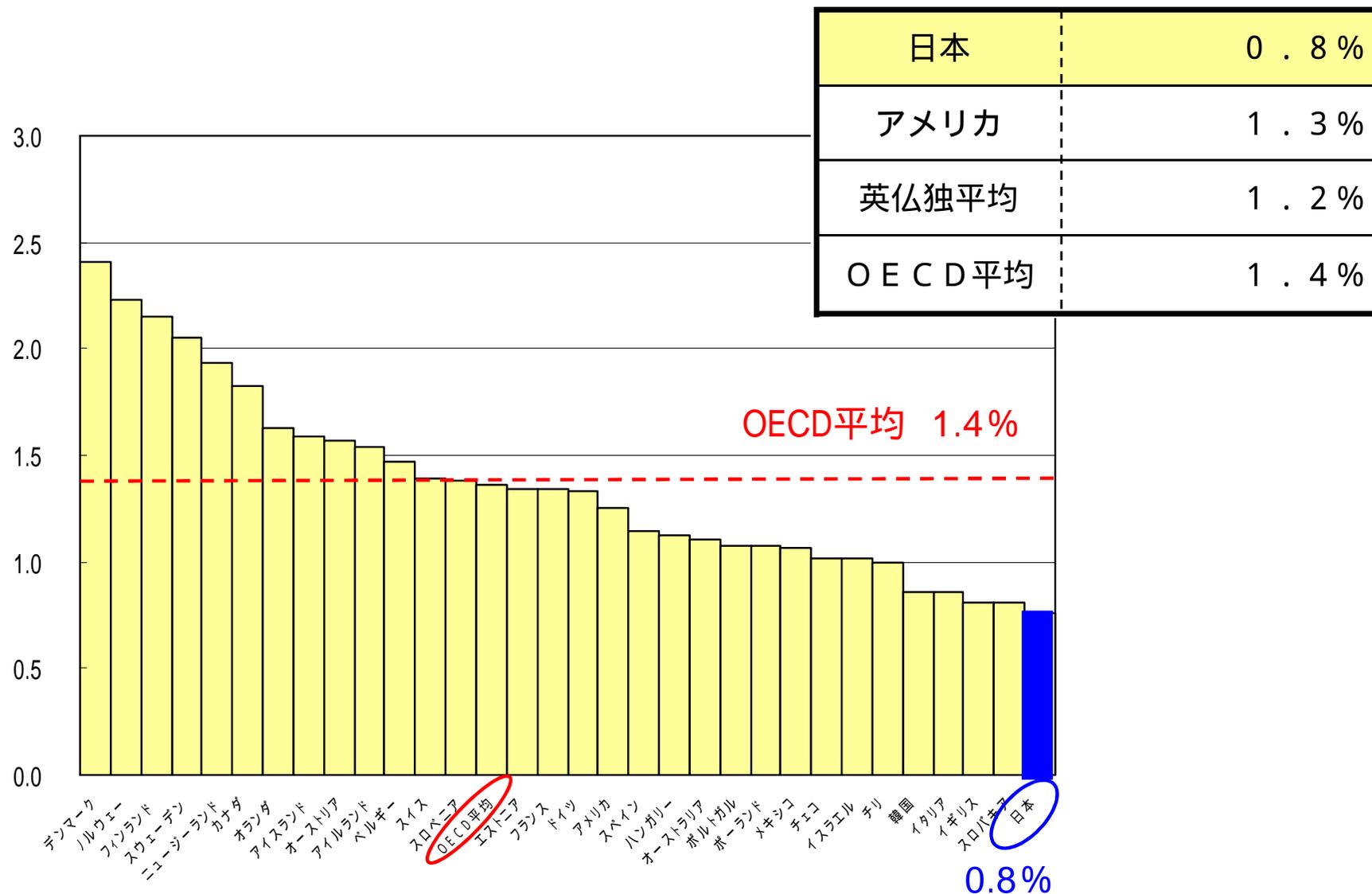


（注）機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

（出典）「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

1 - 2 我が国の公財政教育支出の現状

GDPに占める公財政教育支出の割合（高等教育段階）



(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)、OECD.Statisticsに基づき作成。

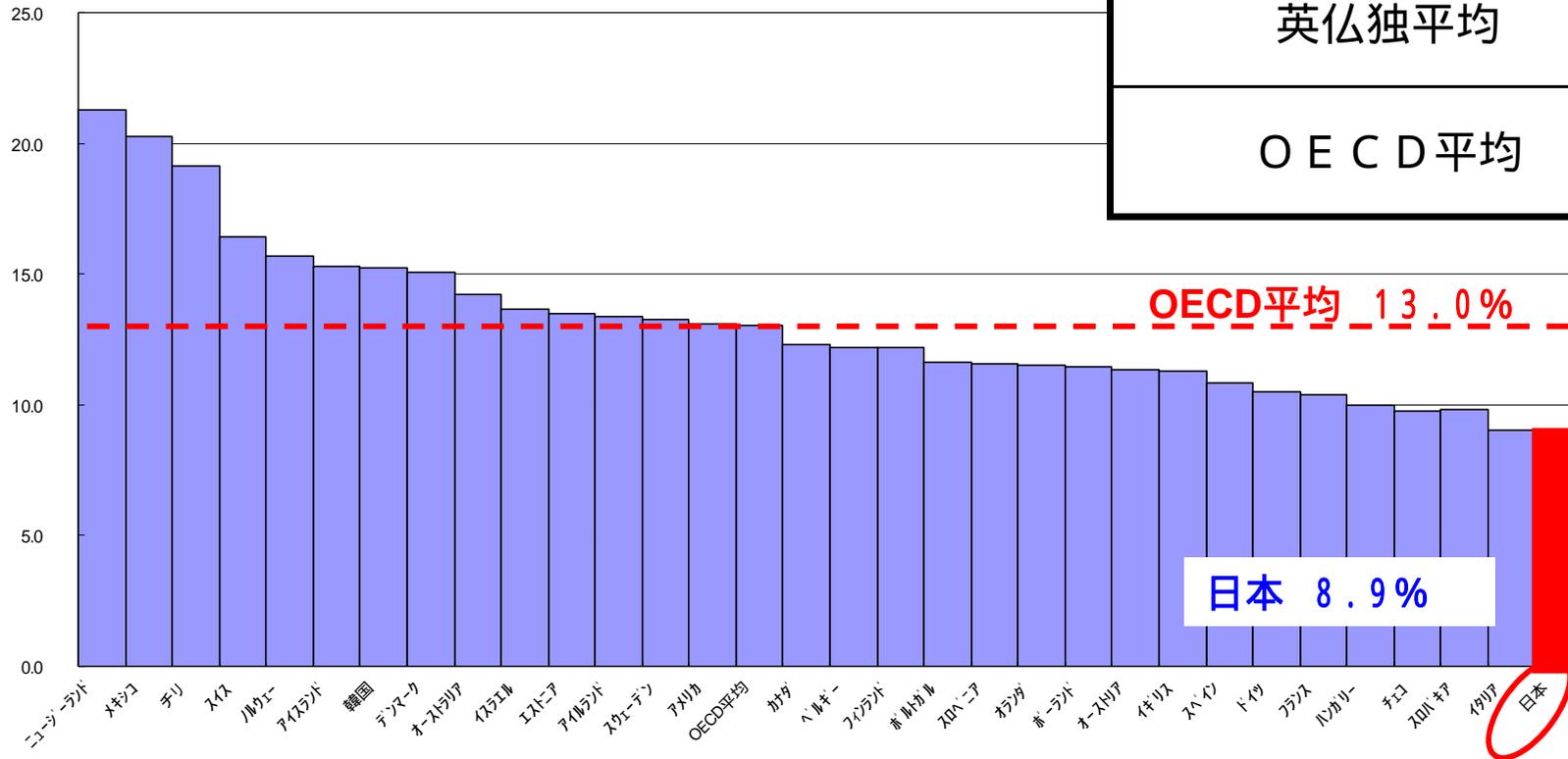
1 - 3 我が国の公財政教育支出の現状



- 個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、政府の規模を勘案しても国際的に少ない。
- ・ 我が国の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は、国際的に低い水準。

一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合
(全教育段階)

日本	8.9%
アメリカ	13.1%
英仏独平均	10.7%
OECD平均	13.0%

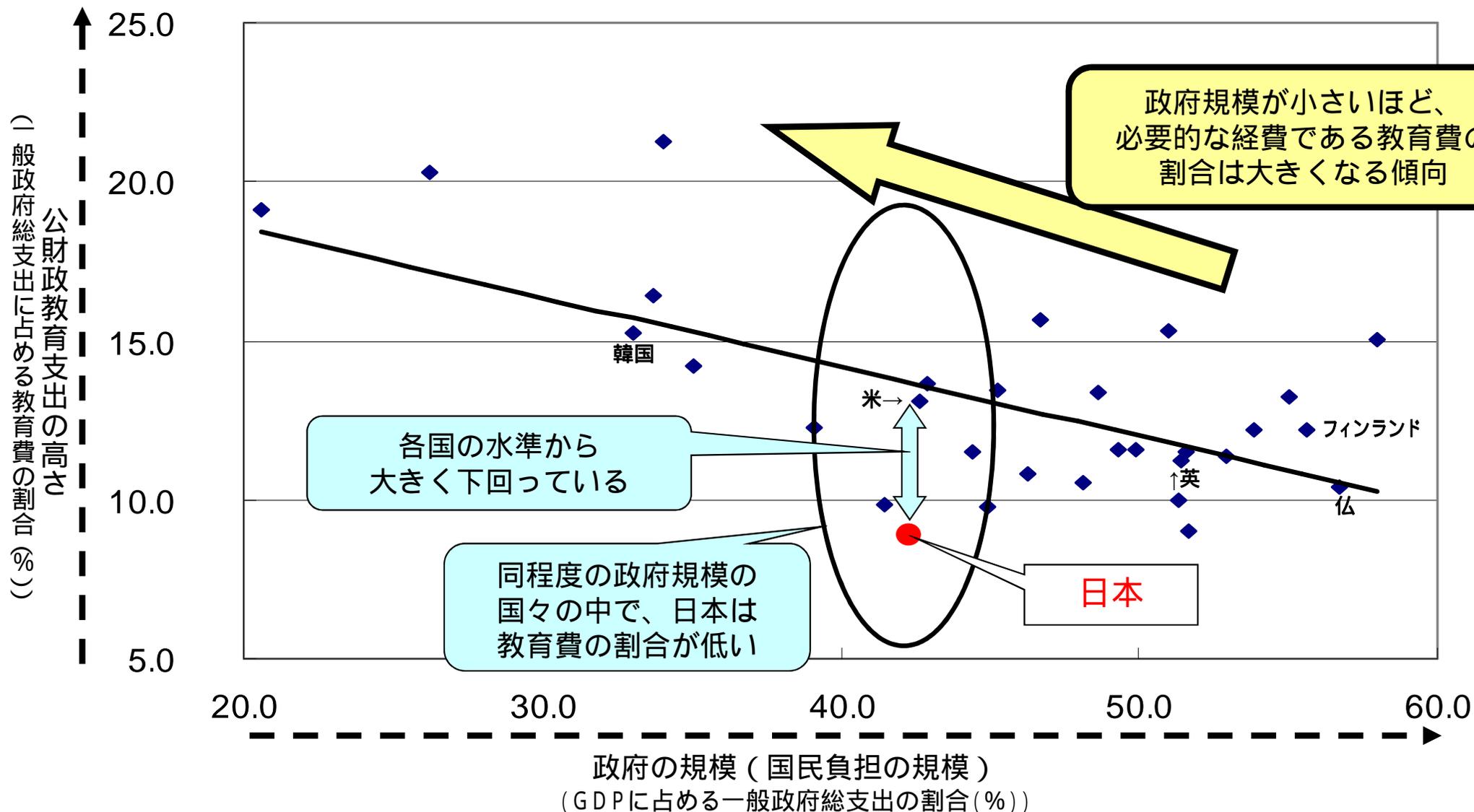


(注1) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。
 (注2) 本データは各国における公財政教育支出の相対的な規模を比較するため、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合を示したもの。
 (出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

1 - 4 我が国の公財政教育支出の現状



- 個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、政府の規模を勘案しても国際的に少ない。
 - ・ 政府の規模が小さいほど一般政府総支出に占める教育費の割合は大きくなる傾向。
 - ・ 我が国は、政府規模が同程度の国々と比べて、教育費の割合が低い。



本データは各国における公財政教育支出の相対的な規模を比較するため、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合を示したものです。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

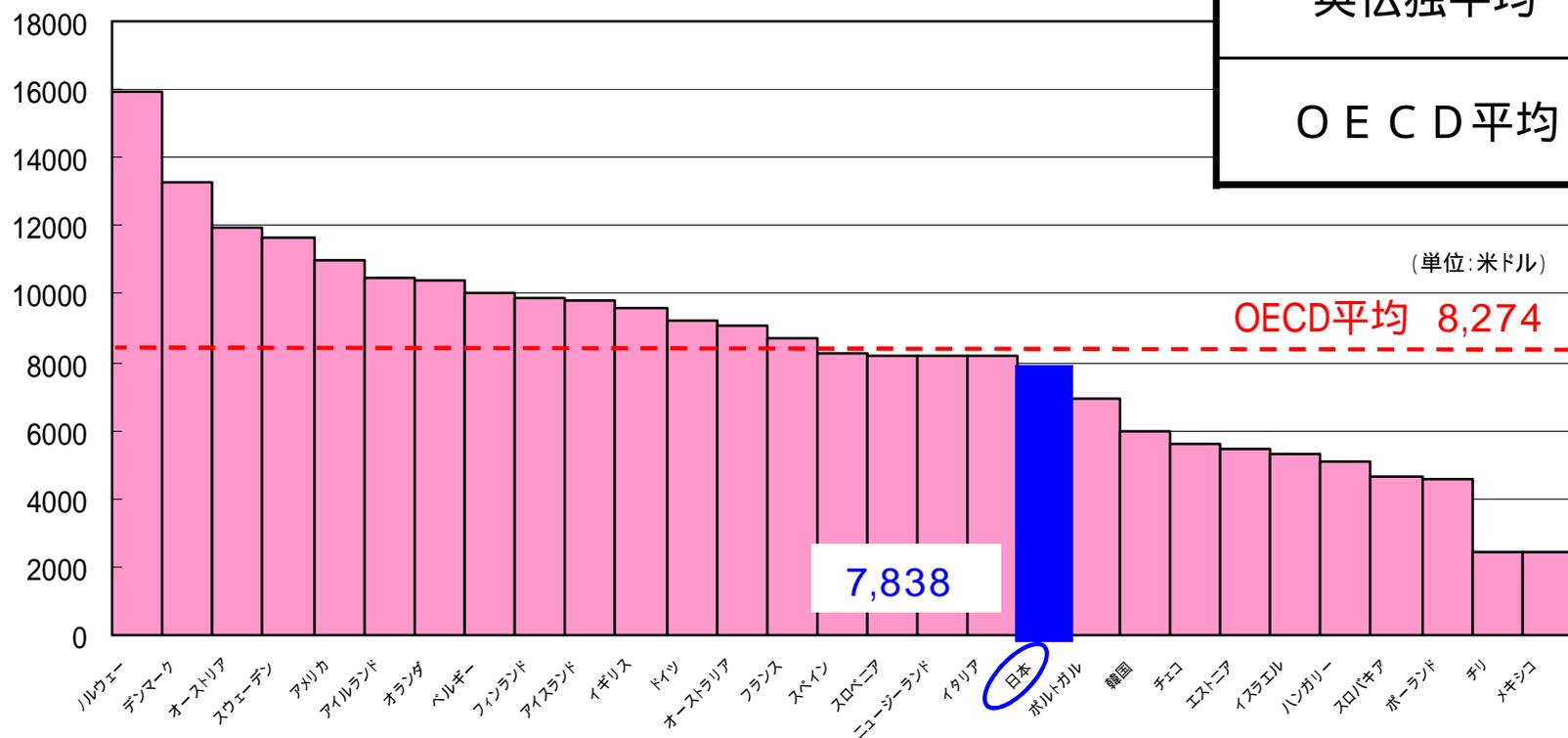
1 - 5 我が国の公財政教育支出の現状



○ 個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、在学者数を勘案しても国際的な平均を下回る。

在学者一人当たり年間公財政教育支出
(全教育段階)

日本	7,838ドル
アメリカ	11,003ドル
英仏独平均	9,175ドル
OECD平均	8,274ドル



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助 + 個人補助: OECD.Statisticsより作成 (各国各教育段階において、「公財政支出合計 ÷ 在学者数 ÷ 購買力平価」により算出)。

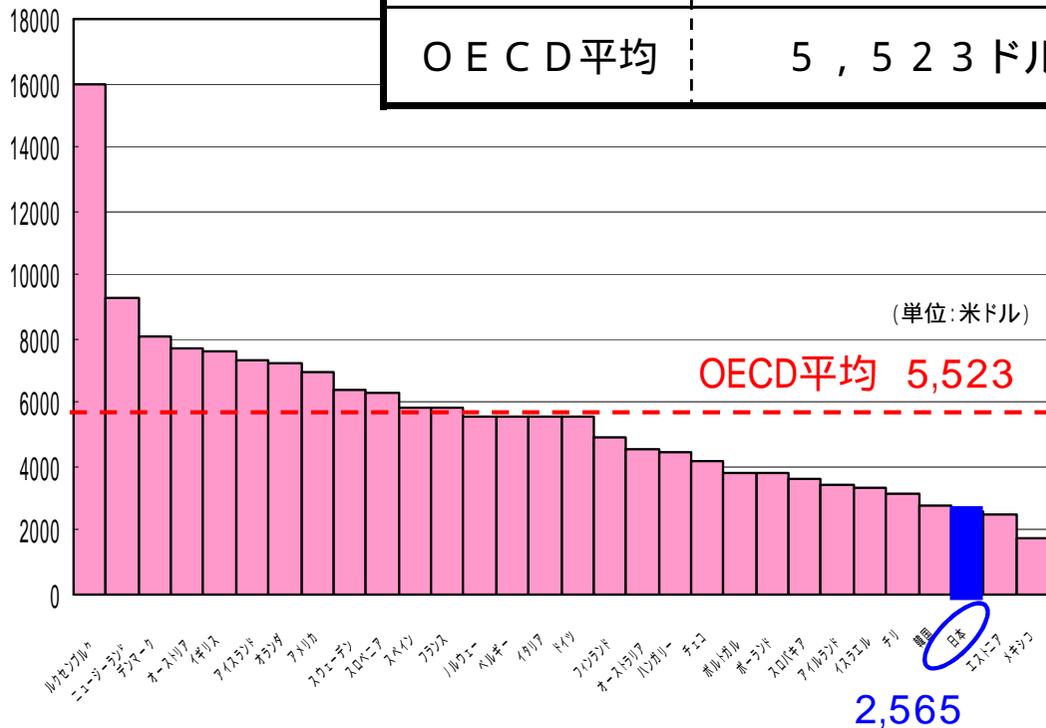
1 - 6 我が国の公財政教育支出の現状



特に就学前教育、高等教育における個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、在学者数を勘案しても国際的に少ない
 ・我が国は各国と比較し在学者数が少ないが、公財政教育支出はそれ以上に少ない。

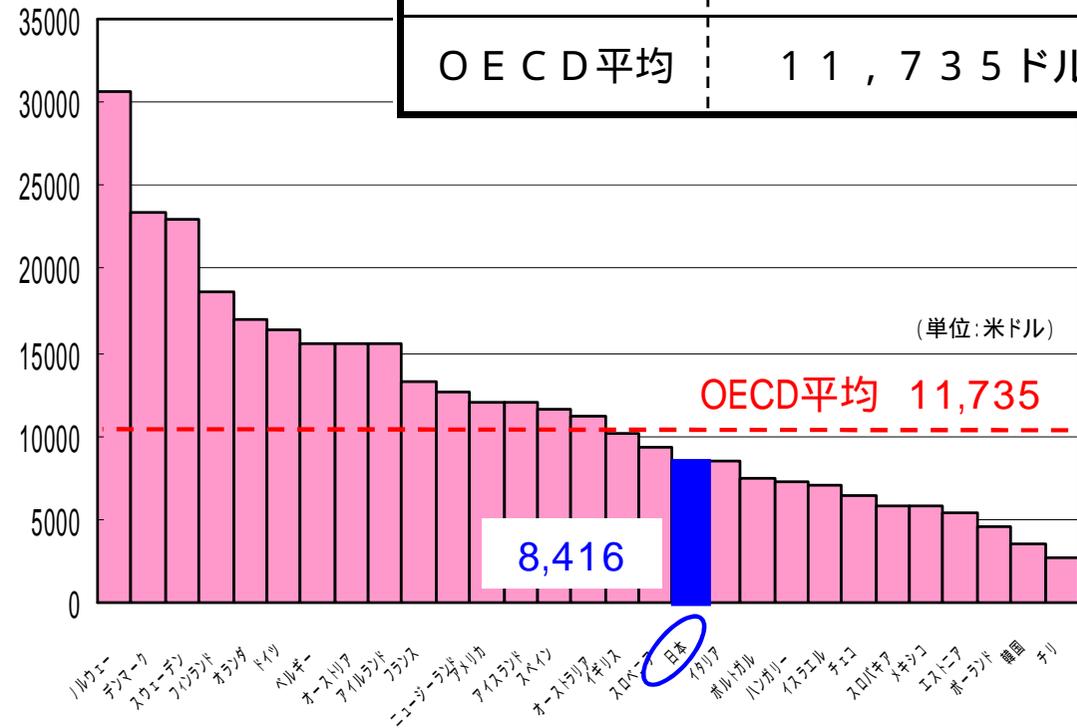
在学者一人当たり年間公財政教育支出
 (就学前教育段階)

日本	2,565ドル
アメリカ	6,992ドル
英仏独平均	6,311ドル
OECD平均	5,523ドル



在学者一人当たり年間公財政教育支出
 (高等教育段階)

日本	8,416ドル
アメリカ	12,034ドル
英仏独平均	13,248ドル
OECD平均	11,735ドル



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。
 (出典) 機関補助 + 個人補助: OECD.Statisticsより作成 (各国各教育段階において、「公財政支出合計 ÷ 在学者数 ÷ 購買力平価」により算出)。

2-1 家計における教育費負担



- 大学卒業までにかかる平均的な教育費(下宿代等を除く)は、家計を圧迫。
- 高所得世帯と低所得世帯では、教育への支出額に差が見られる。

大学卒業までにかかる教育費

区分	学習費等(1)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,626,400	7,664,922
すべて公立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,697,200	7,735,722
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	1,175,267	5,267,200	11,254,300
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	2,755,243	5,267,200	12,834,276
小学校だけ公立	1,610,918	1,821,397	3,839,621	2,755,243	5,267,200	15,294,379
すべて私立	1,610,918	8,810,687	3,839,621	2,755,243	5,267,200	22,283,669

大学卒業まで、
全て国公立:約800万円
全て私立:約2,200万円

- 1) 幼稚園～高等学校: 学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計
大学: 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計(学費)
- 2) 水色部分は私立学校の学習費または私立学校に通った場合の学習費の合計額

幼稚園～高等学校: 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」に基づいて作成
大学: 独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」に基づいて作成

所得ごとに見た教育への支出金額

	430万円以下 (A)	430-563万円	563-707万円	707-919万円	919万円以上 (B)	(A) / (B)
教 育	8,191	13,157	16,884	22,594	30,149	3.7
食 料	53,509	62,300	67,585	75,770	88,820	1.7
家具・家事用品	6,941	8,967	10,341	11,891	15,051	2.2
被服及び履物	7,748	9,969	12,186	15,283	22,680	2.9
教 養 娯 楽	19,216	25,822	32,083	40,481	53,195	2.8
住 居	21,636	22,336	17,558	20,688	21,249	1.0
光 熱 ・ 水 道	18,572	20,335	21,687	22,617	25,308	1.4
交 通 ・ 通 信	32,377	44,117	43,117	55,842	64,560	2.0
保 健 医 療	8,121	10,020	11,182	11,710	15,959	2.0
その他の消費支出	38,943	51,943	63,556	80,341	116,984	3.0

高所得世帯と低所得世帯で
教育支出に約4倍の差

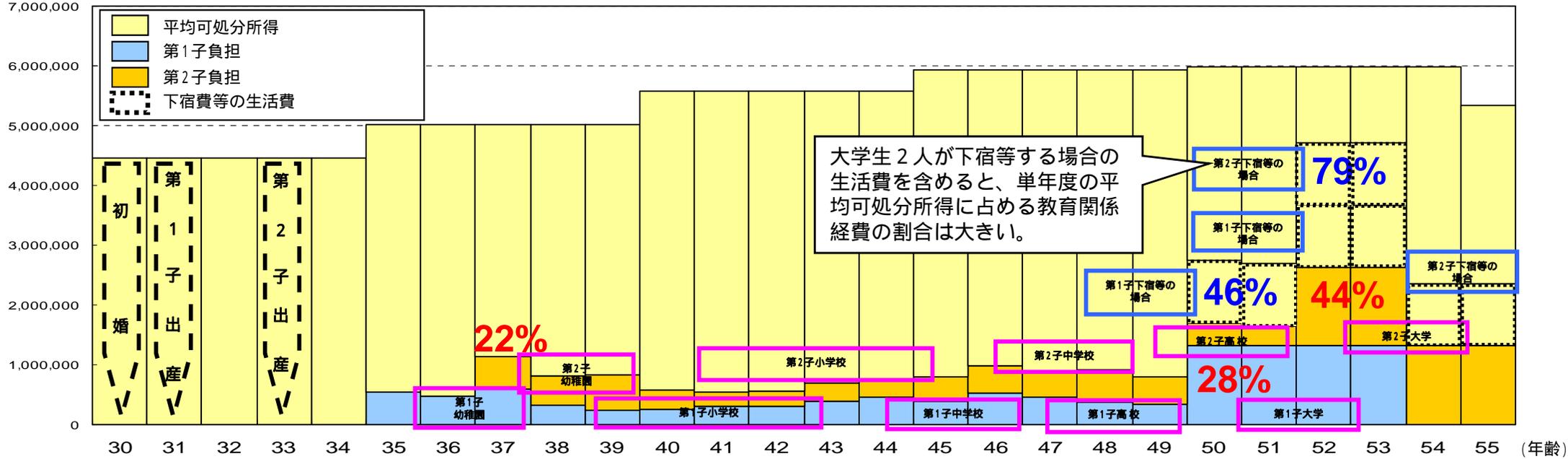
2 - 2 家計における教育費負担



○ 子ども2人を大学に通わせた場合、家計に占める教育費の割合は著しく大きくなる。

◆家計に占める教育費の割合

(世帯の平均可処分所得)



大学生2人が下宿等する場合の生活費を含めると、単年度の平均可処分所得に占める教育関係経費の割合は大きい。

第2子下宿等の場合 79%

第1子下宿等の場合 46%

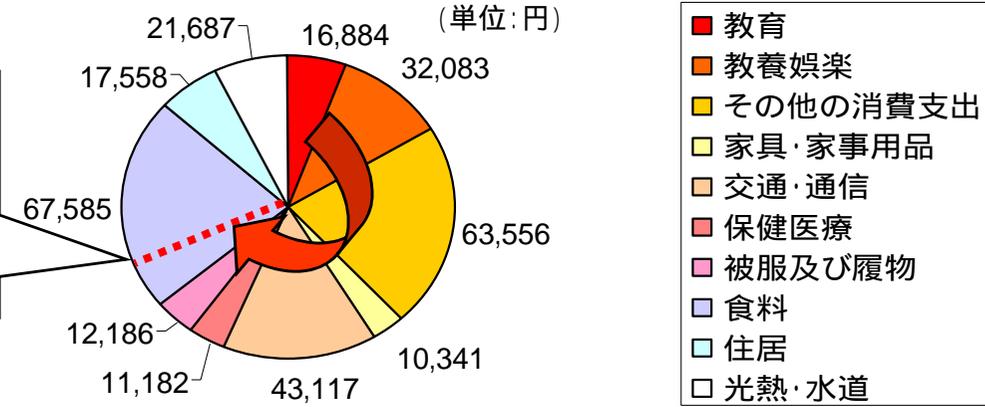
第2子下宿等の場合 44%

第2子高校 28%

注1) 教育費負担: 幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額(学校外活動費含む)、大学は私立大学・昼間部の居住形態に拠らない平均の学費を使用。
 また、波線部は下宿・アパート等の居住形態の場合の生活費を使用。
 注2) グラフ中の赤字は可処分所得に占める学習費総額及び学費の割合を示す。青字は大学の学費に生活費(居住形態を下宿等に仮定)を加えた場合の割合を示す。
 注3) 可処分所得: 2人以上の勤労者世帯。世帯主の年階級別1世帯当たり1ヶ月間の可処分所得を年換算。55歳の数値は55~59歳の平均を使用。
 注4) 本データはひとつの試算であり、貯蓄や教育ローン等の活用は考慮していない。
 (出典) 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」(2012年)、独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」(2012年)、総務省統計局「平成22年度家計調査年報」(2011年)

平均的な所得の世帯における消費支出額の内訳から見たシミュレーション

大学生2人を大学に通わせる場合、月当たり約30万円の消費支出のうち、約20万円まで教育費が増加し、家計全体を圧迫



消費支出額については、二人以上世帯のうち勤労者世帯における年間収入五分位中の階級の値を使用。

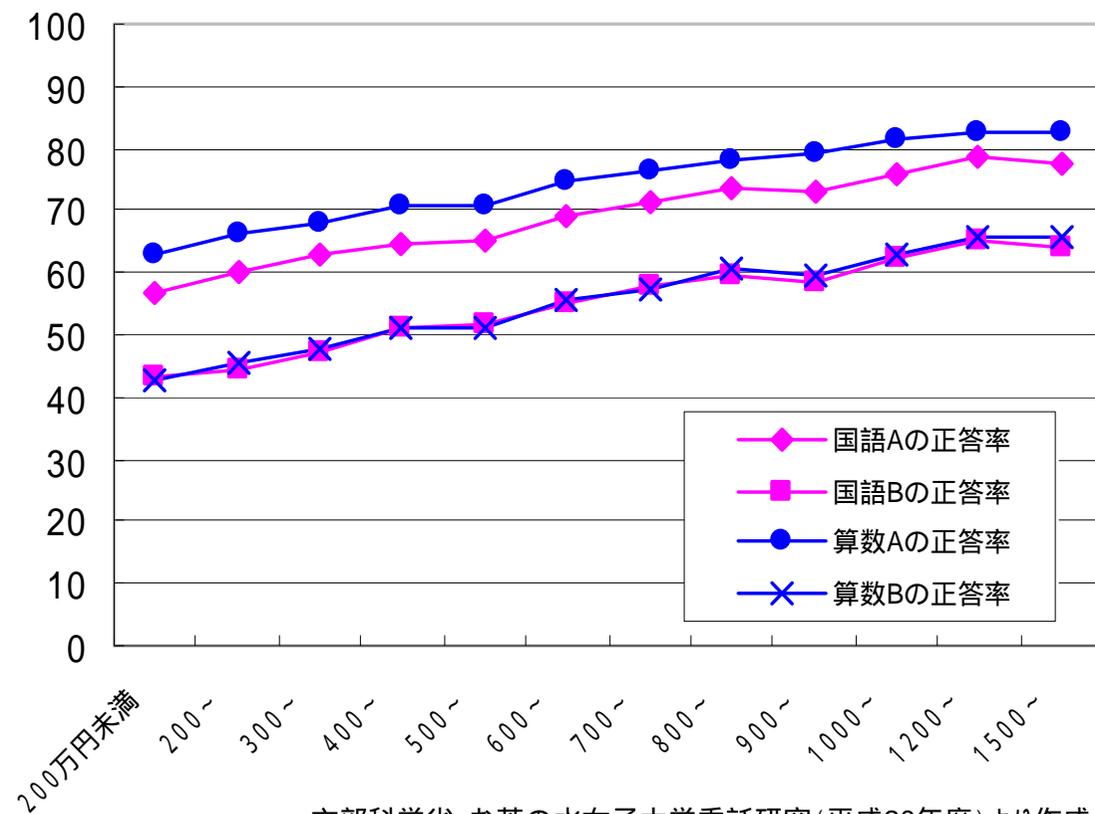
(出典) 総務省統計局「平成22年度家計調査年報」(2011年)

2 - 3 家計における教育費負担



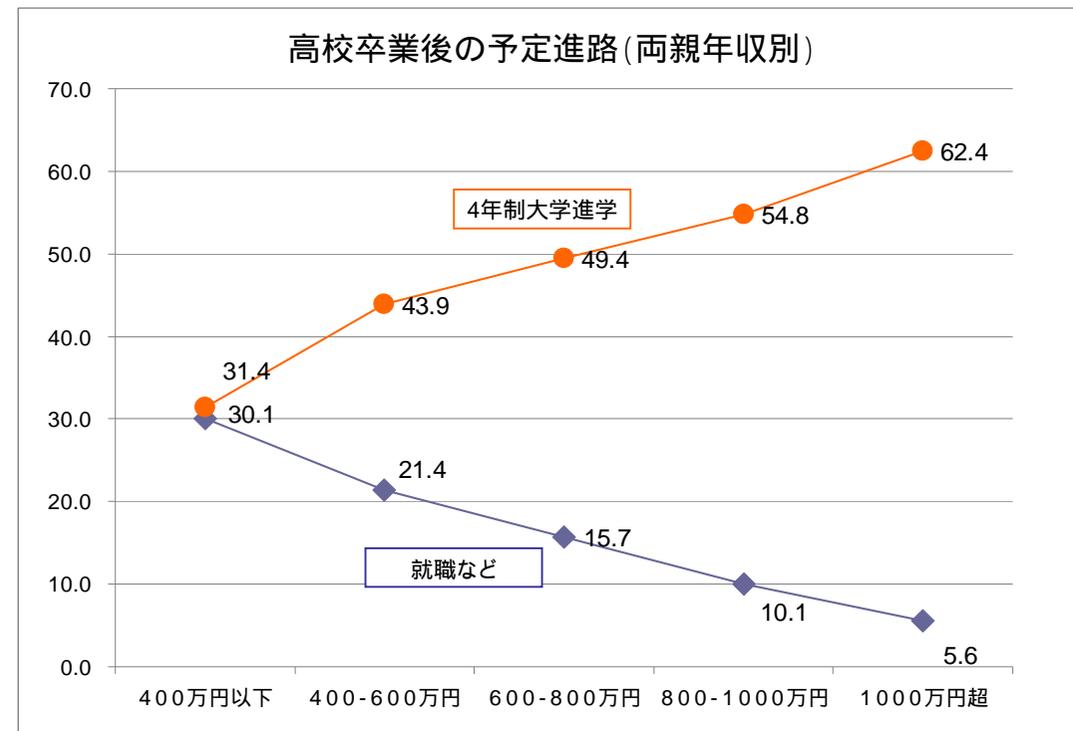
○ 両親の年収と学力、さらには高校卒業後の進路には相関関係が見られ、その後の就労形態や生涯所得とも相俟って、社会格差の再生産や世代間の連鎖に繋がるおそれ。

世帯収入と学力との関係



文部科学省:お茶の水女子大学委託研究(平成20年度)より作成

高校卒業後の進路(両親年収別)

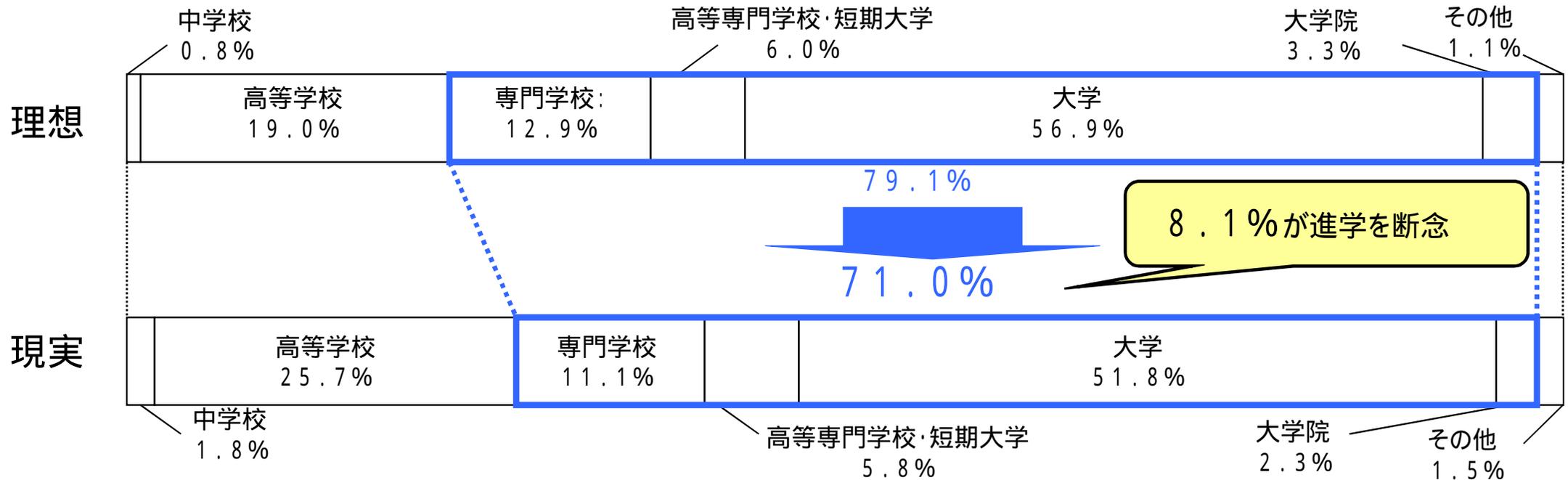


出典:東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター
「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

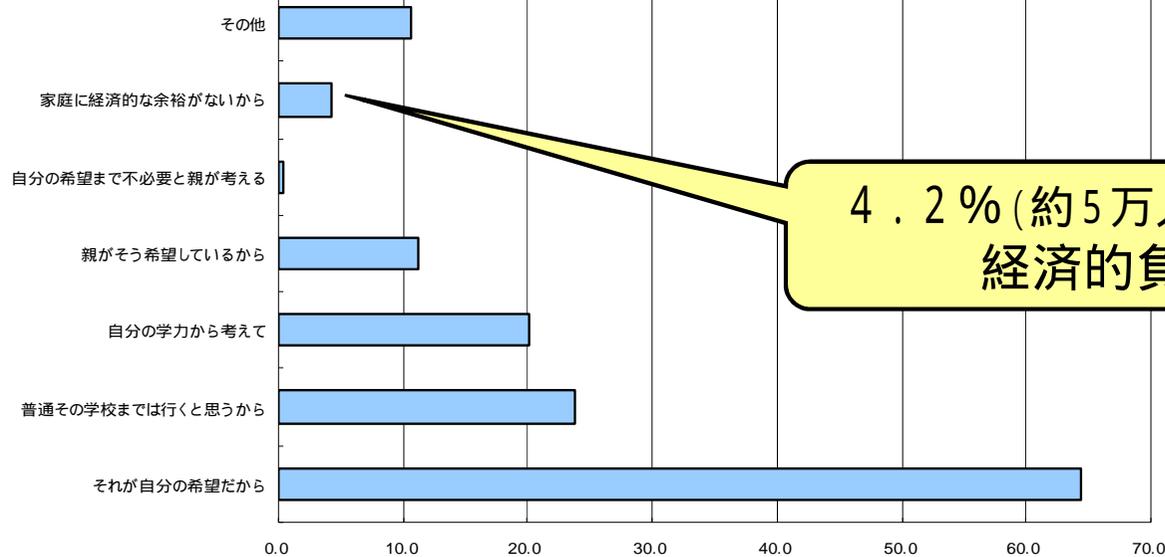
2 - 4 家計における教育費負担



C 経済的理由により高等教育への進学を断念している高校生が存在。



現実学歴の理由



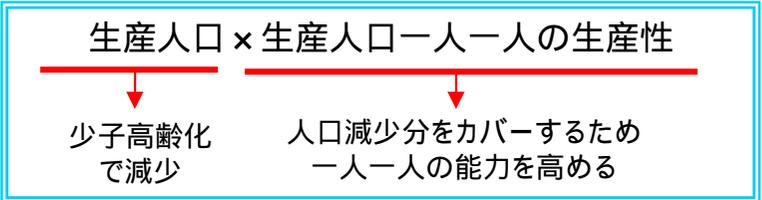
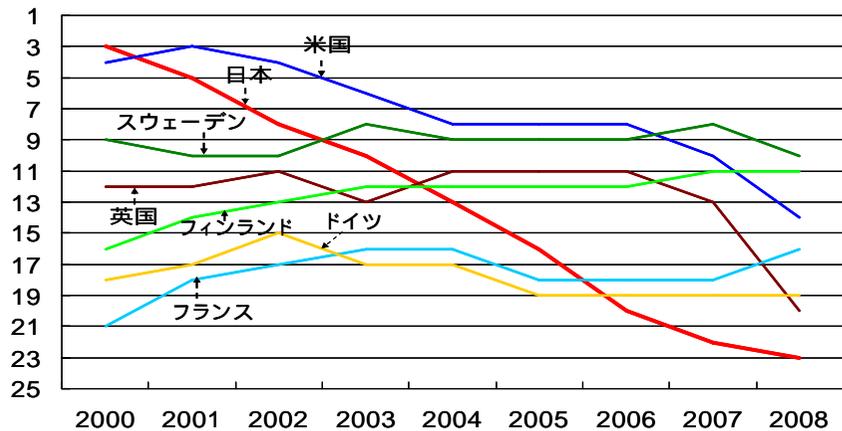
学生数は、学校基本調査(平成24年度速報値)より推計
内閣府「親と子の生活意識に関する調査」における、「理想とする学歴」、
「現実に進学すると考えている学歴」に対する中学3年生の回答を元に作成

3 - 1 少子化と教育の関係



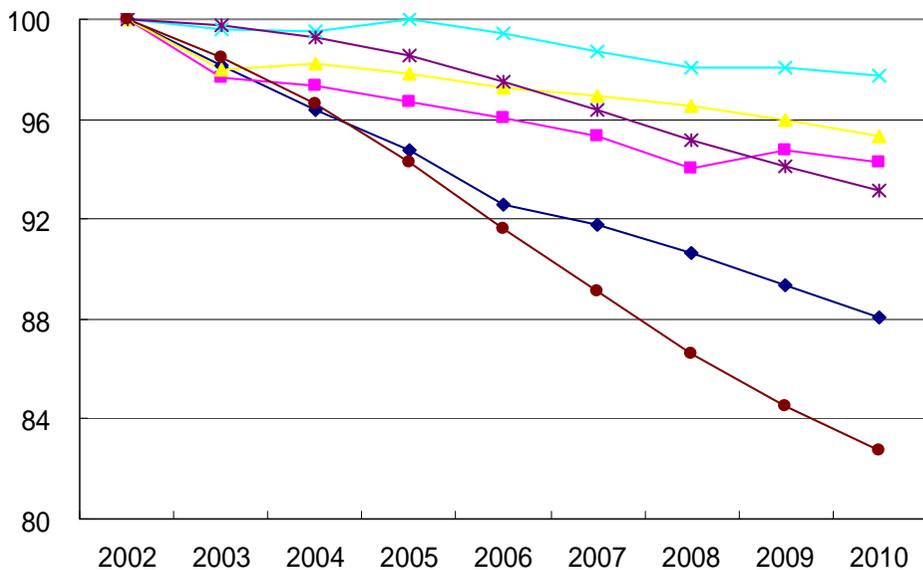
- 人口が減少する中だからこそ、社会の構成員一人一人が多様な個性と能力を高め、「生涯現役・全員参加」により我が国の生産性を向上させることが必要。
- 諸外国も少子化が進展する中で、教育投資をより一層充実。

一人当たりGDPの国際比較



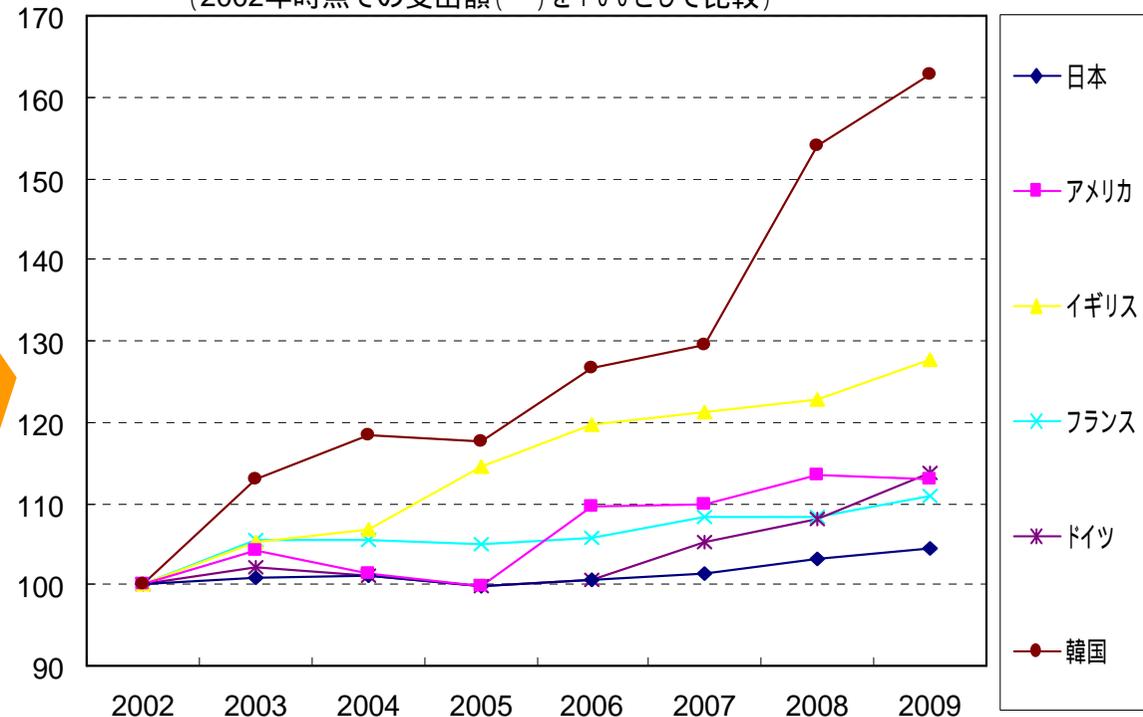
人口に占める子ども・若者の割合の推移

(2002年時点での率を100として比較)



教育機関への公財政支出の推移

(2002年時点での支出額()を100として比較)



各年の公財政教育支出はGDPデフレーターによる物価補正済み

OECDインディケータより文部科学省が推計

3 - 2 少子化と教育の関係

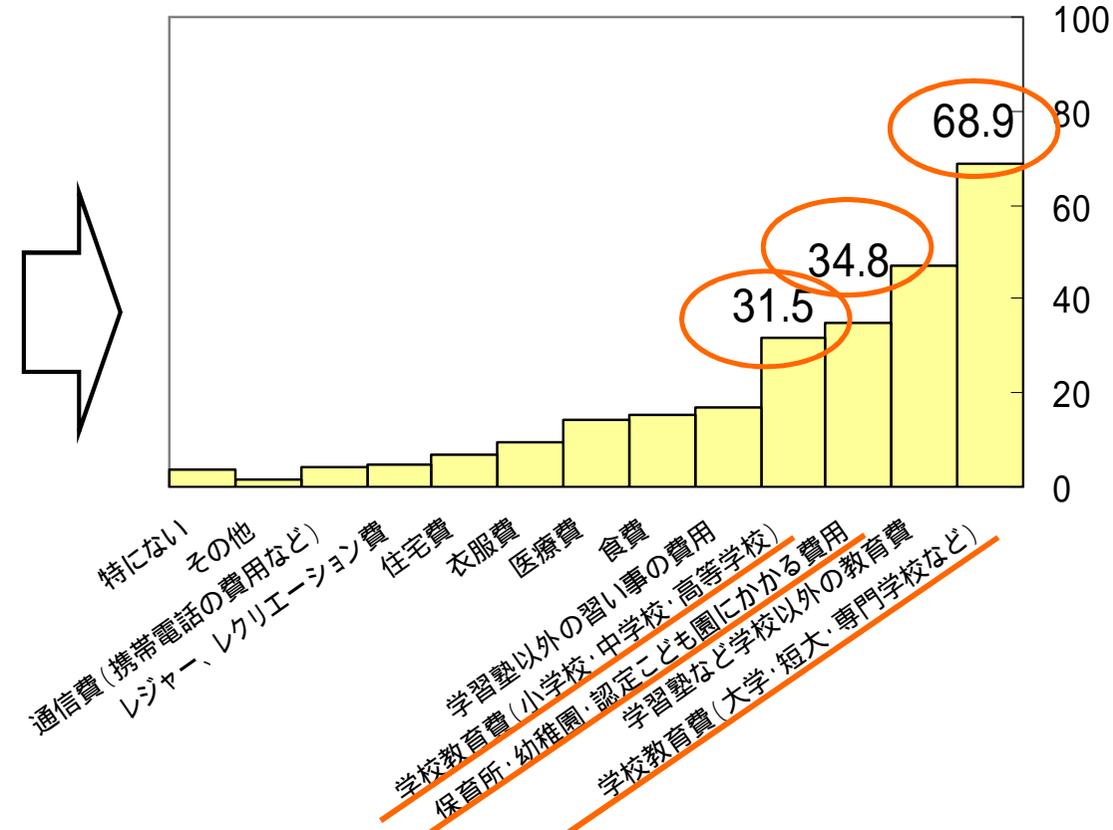


- 仮に現在の予測のまま、2050年に子どもの数が半減するとした場合、社会全体が危機的状態に。
(例:生産人口は2012年比で約4割減少。高齢人口は約2割増加し人口の約4割が高齢者に。
これにより、大幅な税収減と高齢者3経費(年金・医療・介護)の増加が予想。)
少子化の歯止めなくしては、持続可能な社会の構築は困難。家計に占める教育費負担の大きさは、少子化の要因にもなっていることから、安心して子どもを生み・育てられる環境の構築は喫緊の課題。

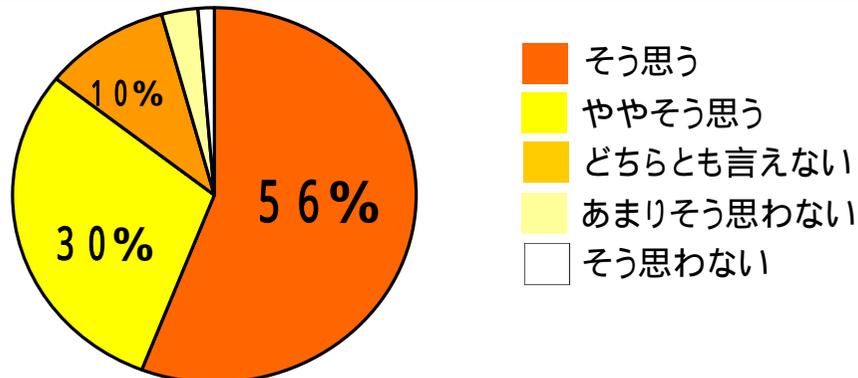
子育ての不安要因

経済的負担の増加	71.7%
仕事と生活・育児の両立	47.1%
不安定な雇用・就業関係	43.4%
保育所などの保育サービスの不足	37.4%

経済的な負担として大きいと思われるもの



子育てをすることは、大きな経済負担がかかると思うか



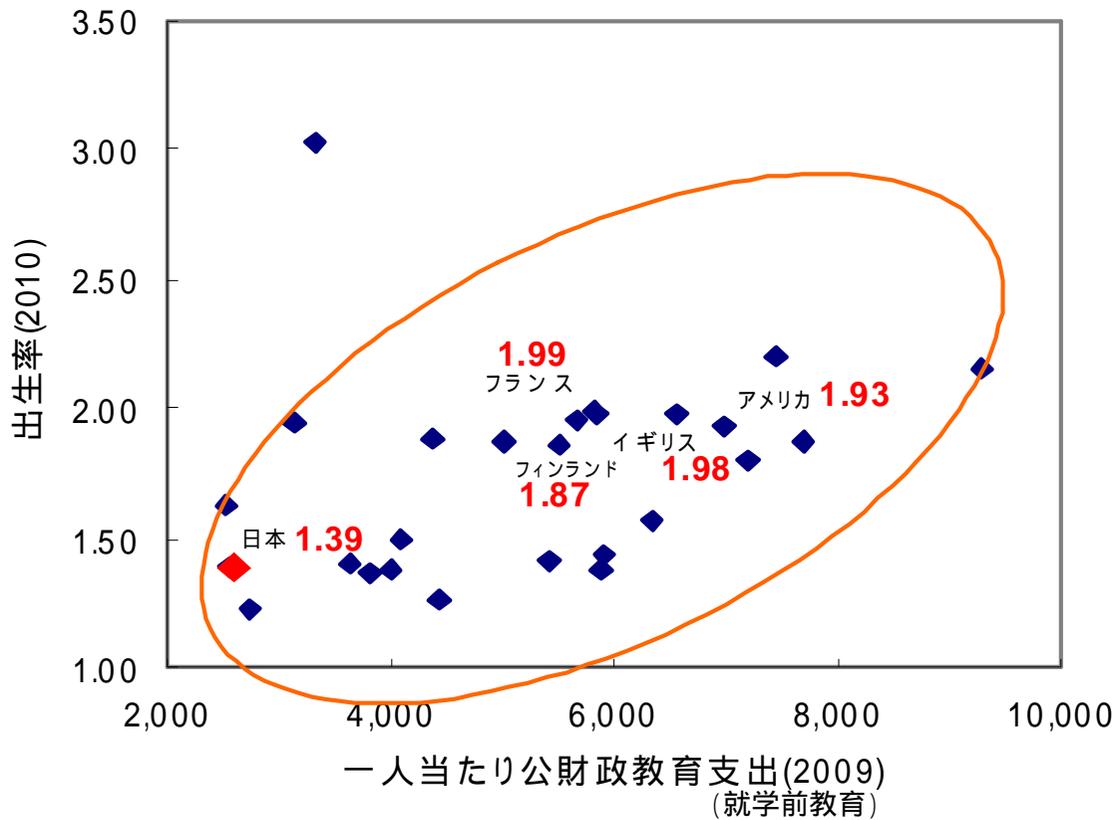
出典:子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書(内閣府(H24))

3 - 3 少子化と教育の関係



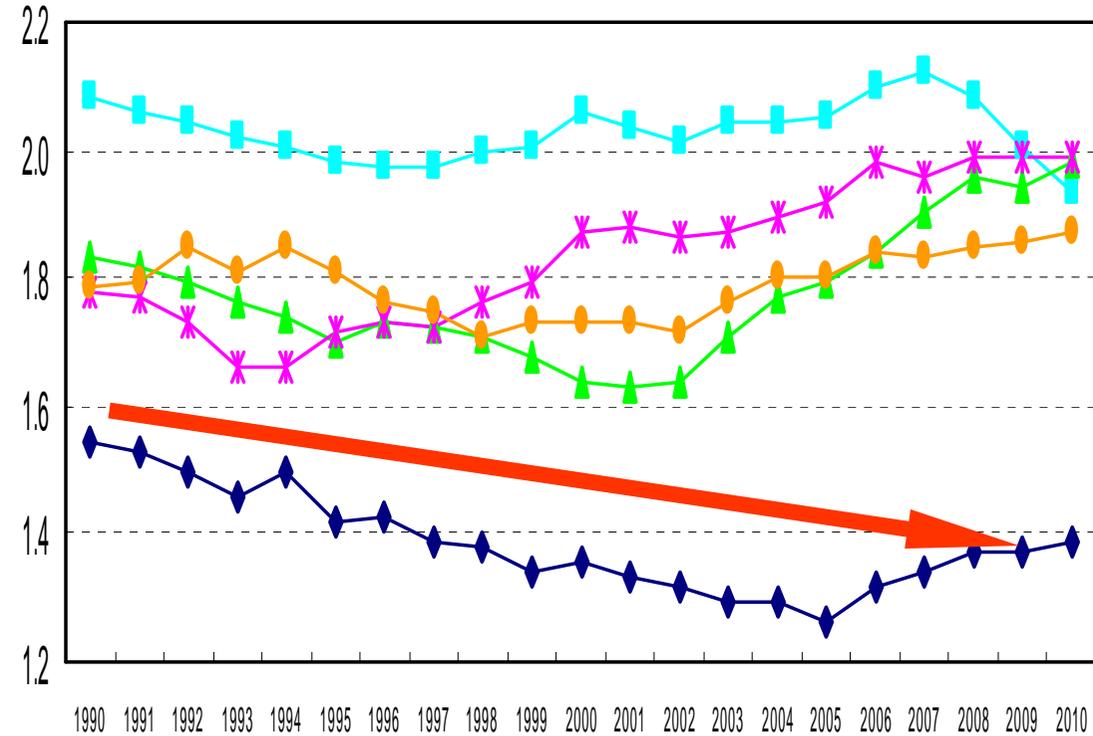
- 就学前教育を充実している国ほど出生率も高い傾向。
- 子育ての不安要因の最たるものが経済的不安であり、中でも教育費であることから、少子化対策としての教育投資という観点も重要。

一人当たり公財政支出（就学前教育）と出生率の関係



なお、本データは公財政教育支出の数値であり、児童手当等は含まれていない。

諸外国の出生率の推移



(出典) 出生率: OECD.Statistics
一人当たり公財政教育支出: 「図表でみる教育2012年版」

少子高齢化など今後の社会の変化を踏まえた教育の在り方

(中央教育審議会教育振興基本計画部会「審議経過報告」(H24.8)をもとに作成)

現在我が国が抱える課題

少子高齢化の進展

・生産年齢人口の減少(2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。)

グローバル化の進展

・人・モノ・金・情報等の流動化
・「知識基盤社会」の本格的到来

雇用環境の変容

・終身雇用・年功序列等の変容
・企業内教育による人材育成機能の低下

地域社会、家族の変容

・地域社会等のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
・価値観・ライフスタイルの多様化

格差の再生産・固定化

・経済格差の進行→教育格差→教育格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間)

豊かさの変容

・上記の事実や環境、食料、エネルギー、民族・宗教紛争など人類全体で取り組むべき地球規模の問題が山積みしている中、これまでの大量生産大量消費など物質的豊かさの追求に疑問を投げかけ。

東日本大震災により一層の顕在化加速化

今後予想される危機的状況

経済規模縮小
税収減
社会保障費の拡大

国際競争力の低下
産業空洞化

失業率上昇
非正規雇用の増加

個々人の孤立化
規範意識の低下

一人一人の意欲減退
社会の不安定化

【我が国の様々な強み】

多様な文化・芸術や優れた感性
勤勉性・協調性、思いやりの心
人の絆

科学技術、「ものづくり」の基盤技術
基礎的な知識技能の平均レベルの高さ

教育行政の4つの基本的方向性

1. 社会を生き抜く力の養成

➤ イノベーションを支える「分厚い中間層」を形成

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

➤ イノベーションを実現し、新たな価値を創造

3. 学びのセーフティネットの構築

➤ 教育費負担を軽減し、少子化に歯止め
安全・安心な教育研究環境を確保

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

➤ 人々の絆を再構築し、社会関係資本を充実

(危機回避シナリオ)

個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加
(生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長)
格差の改善 社会全体の生産性向上
(グローバル化に対応したイノベーションなど)
つながりの再構築(社会関係資本の充実)

今後の社会の方向性

成熟社会に適合し知識を基盤とした自立、
協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現

自立

～一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会～

協働

～個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを活かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会～

創造

～自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会～

(参考) 教育の公的効果に関する研究の例

1. 主として経済的効果との関係

教育の質的向上と経済成長の関係について分析したところ、教育改革によって教育の質が向上すれば、75年後にはその国のGDPが36%増加するとの試算。【Eric Hanushek and Ludger Wößmann「The Role of Education Quality in Economic Growth World Bank Policy Research Working Paper, #4122」(2007)】

質の高い幼児教育プログラムは、学校のよい成績、労働市場への参加率の向上、より高い収入につながっており、幼児教育プログラムへの投資とその利益との比率は1:7と推計【「The Perry Pre-school study」(1962-)】

男性が高等教育を修了する場合の公的費用と公的利便性を比較した場合、日本は、公的費用が約3.3万ドルなのに対し、公的利便性は約6.7万ドルであり、利便性の方が約3.4万ドル高いと試算。【OECD「図表でみる教育(2012年版)」】

高等教育に対する公的教育投資の費用対効果分析を行った結果、大学卒業者一人当たりの公財政教育支出(費用)が約232万円なのに対し、便益(税収増、失業給付抑制、逸失税収抑制、犯罪費用抑制)は約475万円であり、便益の方が約243万円高いと試算。

【株式会社三菱総合研究所「我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」(H22.3)】

過去10年間、OECD加盟各国のGDP成長率を分析したところ、その半分以上が高等教育修了者の労働所得の伸びに関連しているとの結果。(OECD各国平均:GDP成長率1.50、高等教育修了者の労働所得伸び率0.91。アメリカ:GDP成長率1.81、高等教育修了者の労働所得伸び率0.92)【OECD「図表でみる教育(2012年版)」】

地方大学が地域に及ぼす経済効果について分析したところ、1大学当たりの生産誘発効果は400億円～700億円、雇用創出数は6,000人～9,000人との試算(教育・研究活動、教職員・学生の消費、その他の活動、施設整備の合計(波及効果を含む))【財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(2007)】

2. 主として社会的効果との関係

アメリカ合衆国における30歳時点での平均余命を学歴別に比較した場合、後期中等教育未終了男性が47.4年なのに対し、高等教育修了男性では54.4年であり、7.0歳上回るとの結果。【OECD「図表でみる教育(2012年版)」】

学歴と死亡リスクの関係性について分析したところ、高学歴群と比べた場合の低学歴群の死亡リスクは、約1.2倍との結果。【藤野善久「教育歴と主要死因との関連 - 日本における健康格差 - 」(2005)】

アメリカにおける教育と犯罪発生件数の関係性について分析したところ、平均的な就学年数が1年上昇することは暴力犯罪を12%、窃盗犯罪を11%減少させ、高等学校卒業率の10%の上昇は、暴力犯罪を75%、窃盗犯罪を59%減少させるとの結果(高等学校卒業率が1%増加すると、犯罪の減少により総額で1.4億ドルの社会的便益が発生すると試算)。【Lance Lochner and Enrico Moretti「The Effect of Education on Crime: Evidence from Prisons (Inmates, Arrests, and Self-Reports)」(2004)】

日本における教育と犯罪率の関係性について分析したところ、学歴が高くなるほど受刑者の比率が低くなるとの結果(刑務所新受刑者の教育程度: 中学卒業48.8%、大学卒2.9%)【教育費研究会「次世代が育つ教育システムの構築 - 教育家族から教育社会へ - 」】

教育がソーシャル・キャピタル(社会関係資本)に与える影響について試算したところ、教育経験や学習活動がソーシャル・キャピタルに対し大きな影響(又は有為に影響)を与えているとの結果。【株式会社三菱総合研究所「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」(H23.3)】

教職員定数改善

少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善

(日本再生戦略)

『我が国経済社会を支える人材の育成』

【日本再生戦略の具体的記述】

「教育の質の向上に向けて教職員の質の改善や地域との連携を含めた体制整備を推進する。」

(日本再生に向けた改革工程表)

- 教員や専門的・支援的スタッフの体制の整備
- ・少人数学級の推進や学力定着に課題を抱える学校への支援等、教育の質の向上につながる方策の検討、措置

人材育成の基盤である義務教育の充実

多様で変化の激しい社会を生き抜く力、未来への飛躍を支える人材の育成のため、**世界最高水準の義務教育の実現が必要**

そのために**教職員定数改善計画が必要**

子どもと正面から向き合う教職員体制の整備

新たな教職員定数改善計画案 (H25～29年の5か年計画 総数27,800人)

35人以下学級の推進(中3までの35人以下学級)
個別の教育課題への対応

19,800人
8,000人

→ **現在の教職員給与総額の範囲内で実施**

(子どもの減少による教職員定数の減(自然減)などを活用)

<平成25年度概算要求>

計画初年度分として

5,500人分を要求

35人以下学級の推進 3,900人
個別の教育課題への対応 1,700人

重点要求額 119億円

学校をめぐる課題

学校現場からは**膨大な件数のいじめ問題**が報告。より目の行き届いたきめ細かな指導が必要。

特別支援教育や**教育格差**など、依然として対応すべき学校の課題は多く、一方で双方向・協働型の**新しい学び**への授業革新など質の高い教育の実現が求められている。

- 【不登校生徒数(中学校) : 94,181人(H22) H7と比較して **1.4倍**】
- 【通級指導を受けている生徒数(中学校) : 4,383人(H22) H7と比較して **8.9倍**】
- 【就学援助を受けている児童生徒数 : 115万1千人(H22) H7と比較して **2.0倍**】

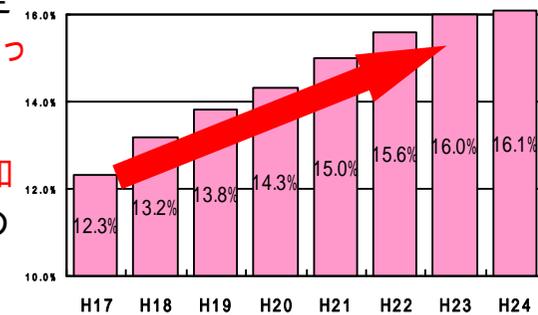
子ども一人一人に目の行き届く
きめ細かな指導

非正規教員の増加

H18年以降、定数改善計画が策定されず、都道府県が**先の見通しを持った計画的採用・配置が行えない**。

このため、**非正規教員が近年増加傾向**にあり、学校運営や教育の質の面で問題。

小・中学校の非正規教員の割合



教職員定数改善計画(案)の内容

計画策定の趣旨

少人数学級の更なる推進と併せ、いじめ問題、インクルーシブ教育など個別の教育課題にも対応した教職員定数を改善。

各都道府県教育委員会に対し、教職員定数についての将来にわたる予見可能性を持たせ、計画的・安定的な教員採用・配置を可能とするため、国により計画的に教職員定数を改善。

新たな教職員定数改善計画案 (H25～29年の5ヵ年計画 総数27,800人)

35人以下学級の推進(中3までの35人以下学級を実現) 19,800人

- ・既存の少人数学級のための加配(現在約9,000人)に5ヶ年で更に約2万人上乗せする形で実施
- ・地方の実情に即した対応のため、各都道府県の判断で、加配定数活用の学年等を選択。(例えば、中1を先行実施することも可)

個別の教育課題への対応 8,000人

- ・いじめ問題、教育格差解消、インクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実など(財源)

厳しい財政状況、公務員全体の人件費抑制の取組を勘案し、

- ・児童生徒の減少に伴う教職員定数の減(自然減): 19,100人(420億円)
- ・教職員の若返りに伴う給与減: 9,000人換算(196億円)

➡ 現在の教職員給与費総額の範囲内で実施

	H25	H26	H27	H28	H29	計
改善案	5,500人	5,500人	5,600人	5,600人	5,600人	27,800人 601億円
自然減	3,200人	3,800人	3,500人	4,100人	4,500人	19,100人

毎年度ほぼ同数の改善数として計上。所要額は、平成25年度要求単価により積算。

世界水準並みの 教職員配置を実現

現状 完成後 OECD平均

小 17.7人 → 16.4人 (15.9人)

中 14.1人 → 13.0人 (13.7人)

教員1人当たり児童生徒数

25年度概算要求 5,500人(計画初年度分) 【重点要求額 119億円】

- ・教職員定数の自然減 70億円(3,200人)
- ・教職員の若返り等による給与減 17億円

対前年度比
+32億円

35人以下学級の推進など学級規模の適正化 3,900人(19,800人)

個別の教育課題に対応した教職員配置の充実 1,700人(8,000人)

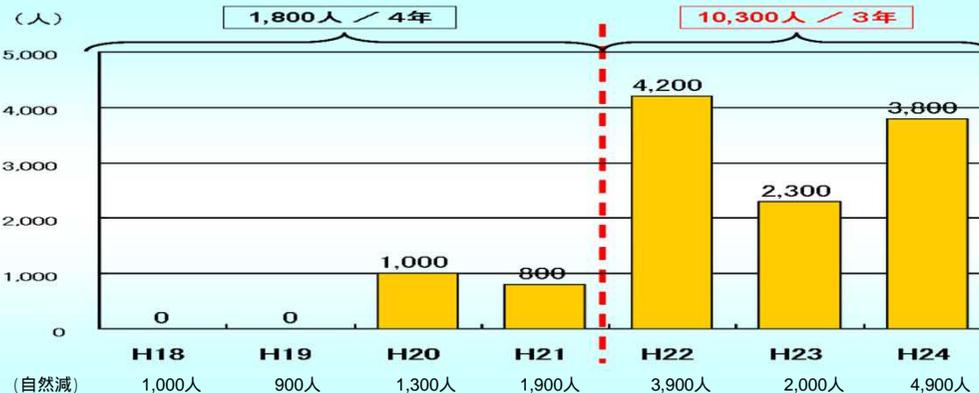
- いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 : 400人(1,600人)
- 学力・学習意欲向上支援～教育格差解消のための学習支援～ : 300人(1,700人)
- インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など特別支援教育の充実 : 600人(2,900人)
- 小学校における専科教育の充実 : 100人(600人)
- 外国人児童生徒等への日本語指導 : 100人(500人)
- 学校・地域連携等の取組みへの支援 : 100人(600人)
- 教員の資質能力向上に対する支援 : 100人(600人)
- 東日本大震災にかかる教育復興支援【復興特別会計】: 1,000人(前年同)
- 既存の研修等定数を100人程度合理化減(500人)

()内は5年間の改善数

これまでの実績と保護者の高い評価

近年の教職員定数改善状況

平成22年度からの3年間で
1万人を超える定数改善
(10,300人)が実現



<これまでの経緯>

平成23年度

小1の学級編制の標準 40人以下 35人以下に(30年ぶりの見直し)

(都道府県教委との事前協議・同意制を市町村教委からの事後届出制に改め、地域や学校の実情に応じた柔軟な学級編制を実施。)

平成24年度

小学校2年生の35人以下学級への対応として 900人の加配定数措置

47の都道府県全てにおいて
小1・小2の35人以下学級が実現

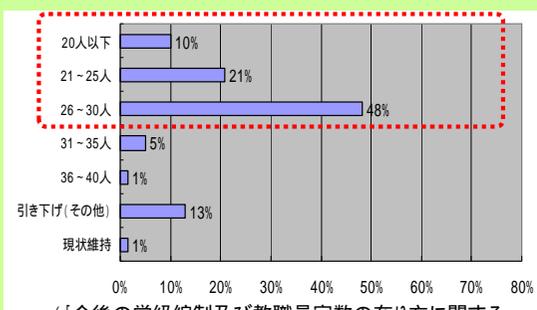
【小1・35人以下学級導入への評価】【保護者の8割は30人以下を求めている】【1学級当たりの児童生徒数】



「学習意欲が向上した」
97.2%
「きめ細かい指導が充実した」
99.2%

「先生はきめ細かに対応してくれる」
94.9%
「子どもが勉強好きになった」
84.2%

小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート
(平成23年8月 全国連合小学校長会)



(「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」集計結果(平成22年6月))

小学校
日本 : 27.9人
OECD平均: 21.3人

中学校
日本 : 32.8人
OECD平均: 23.3人

(OECD「図表でみる教育
(2012年版)」)

教育関係団体や全国知事会等も計画的な少人数学級の推進を強く要望。

【全国知事会(H24年7月)】
「教員が子どもと向き合う時間を確保するための中長期的な教職員定数改善計画を早期に策定の上、着実に実施すること」

【全国市長会(H24年6月)】
「少人数学級の推進等に向け、法改正等により学級編制及び教職員定数の標準を見直すとともに、所要の税財源措置を講じること。」

(参考)これまでの計画的な教職員定数改善

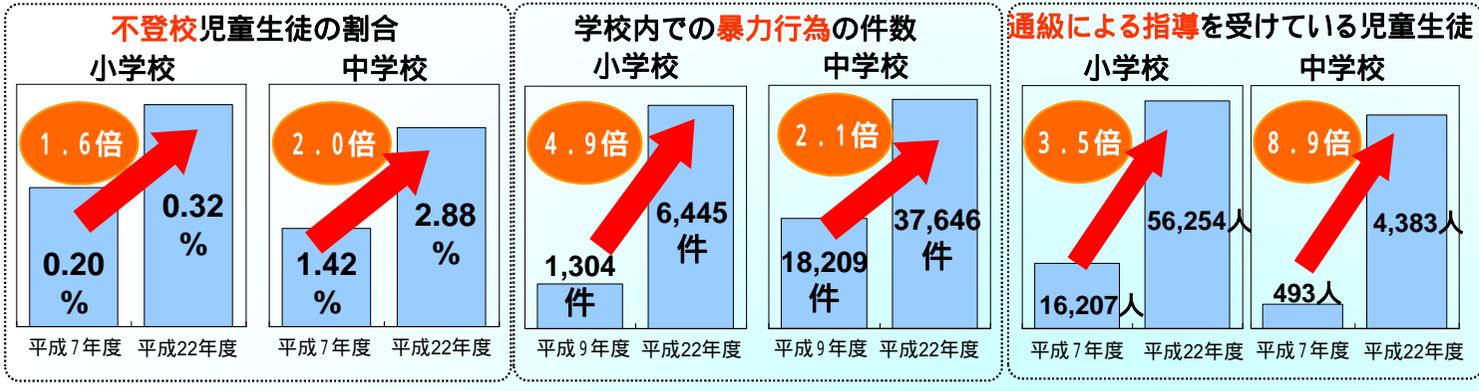
区分	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次
	34'~38'	39'~43'	44'~48'	49'~53'	55'~3'	5'~12'	13'~17'
改善増	34,000人	61,683人	28,532人	24,378人	79,380人	30,400人	26,900人
自然増減	18,000人	77,960人	11,801人	38,610人	57,932人	78,600人	26,900人
学級編制標準	50人	45人	45人	45人	40人	40人	40人

現場や地方は
少人数学級の更なる推進
を期待

学校が抱える様々な課題

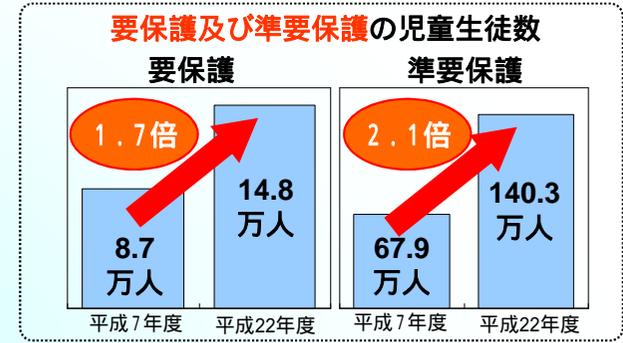
児童生徒に対する指導の困難化

いじめ問題の多発など子どもたちの基本的な生活習慣、規範意識、学習態度などに課題が多く、指導が困難な児童生徒の増加により、**かつてないほど学校の負担は増大**。



教育格差への対応

家庭の経済状況の格差が学力に影響しているとの指摘
 ⇒「学びのセーフティネット」の構築が必要。

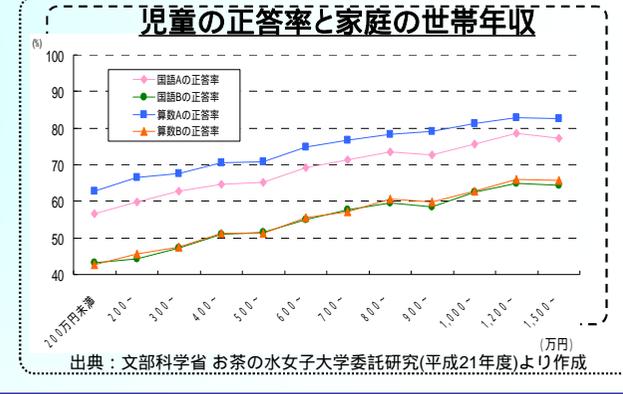


新しい学びへの対応

新学習指導要領が求める課題発見・解決能力、コミュニケーション能力等を育成するため、**双方向・協働型の新しい学び**への授業革新が必要。

授業時間数や教科書ページ数が増加。

- ・小学校の授業時間: 約**10%増加**(国・社・算・理・体)
- ・中学校の授業時間: 約**10%増加**(国・社・数・理・保体・外国語)
- ・小学校の教科書ページ数: 約**25%増加**(算 33%増、理 37%増)
- ・中学校の教科書ページ数: 約**25%増加**(数 33%増、理 45%増)



非正規教員の増加

H18年以降、定数改善計画が策定されず、先の**見通し**を持った計画的採用・配置が行えないことから、**非正規教員が近年増加傾向**。

- ⇒ 非正規教員には体系的な研修の仕組みが整備されておらず、**教育の質の維持・向上への支障が懸念**
- ⇒ 勤務形態によって、授業以外の校務に十分従事できない場合もあり、**学校運営への支障が懸念**



子どもと正面から向き合い、質の高い教育を行うための教職員定数改善計画の策定が必要!

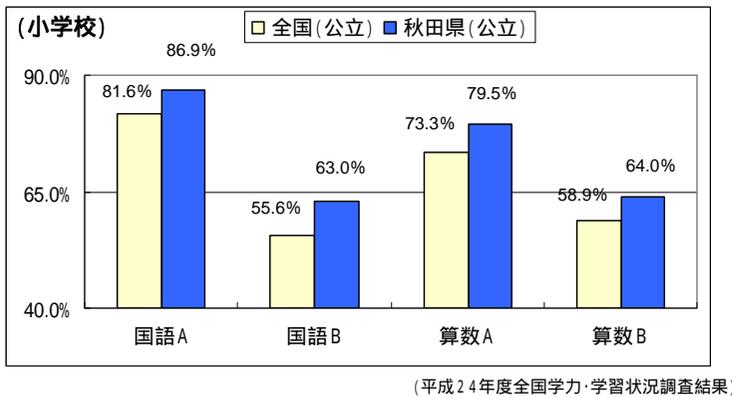
少人数学級の政策効果について



- C 先行実施県では学力や生徒指導での効果を示すデータ多数。
- C 少人数学級は全県で実施されており、推進が必要。

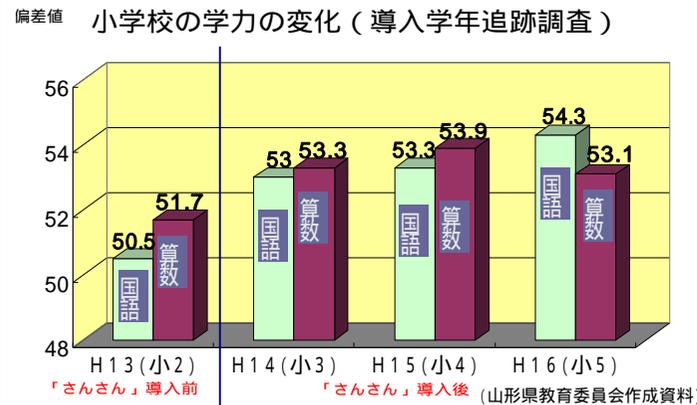
<ケース1> 秋田県の事例

少人数学級を平成13年度から他県に先駆けて導入した秋田県は、**全国学力・学習状況調査で平成19年度から継続して上位を維持。**



<ケース2> 山形県の事例

山形県では、平成14年度からの少人数学級の導入以降、**児童の学力が向上。**



現在、**全ての都道府県が、少人数級に取り組んでいる。**

[各都道府県による少人数学級の実施対象学年]

小3	29県	中1	41県
小4	28県	中2	21県
小5	21県	中3	20県
小6	22県		

35人以下学級の割合 (全国平均)

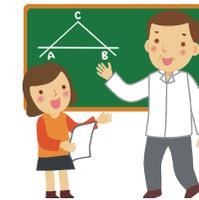
- 小学校: 89.6%
- 中学校: 68.0%

<ケース3> 大阪府の事例

大阪府では、平成16年度から小1、平成19年度から小1・2の35人以下学級を導入後、**児童の欠席率が減少。**

	1年生	2年生	合計
H15	2.12%	2.05%	2.09%
H19	1.78%	1.85%	1.81%
H20	1.58%	1.66%	1.62%
H21	1.51%	1.53%	1.52%

(大阪府教育委員会作成資料)



地方や現場は、少人数学級を保護者の期待に応える**有効な施策として実感。**
国としても少人数学級を推進する必要性は十分にある。

来年度実施する全国学力・学習状況調査「きめ細かい調査」等を活用して、教職員配置や指導方法についての**検証可能なデータを更に積み重ねていく。**

教職員の配置の現状について



- いじめや特別支援教育、授業の充実等しっかり子供と向き合うため定数改善が必要。
- 担任外教員は、学校全体の教務・生徒指導や専科指導・通級指導等を担っており、担任には回せない。

【公立小中学校における教職員配置】

教員合計には、実際に学校現場で勤務している学級担任外の教員の約14.4万人のほか、休職者や海外派遣者等(約2万人)が含まれている。

	小学校 (2万1千校)			中学校 (1万校)		
教員合計	34万5千人			20万6千人		
内訳	学級担任	担任外(5万9千人)		学級担任	担任外(8万5千人)	
		共通的業務 (教務主任など)	加配教員 (チーム・ティーチング、通級指導、専科指導など)		共通的業務 (生徒指導、進路指導、学年主任など)	加配教員 (習熟度別少人数指導など)
	27万1千人	2万4千人	3万5千人	11万4千人	5万9千人	2万6千人

1校あたり
1.1人

1校あたり
1.7人

1校あたり
5.9人

1校あたり
2.6人

【学級担任と学級担任外の労働時間】

	小学校		中学校	
	担任	担任外	担任	担任外
合計	10:09	9:46	10:44	10:24
内訳	児童生徒の直接的な指導		児童生徒の直接的な指導	
	5:57	> 4:18	6:34	> 5:41
	学校運営等関係業務		学校運営等関係業務	
	1:57	< 3:48	1:37	< 2:39

学級担任と学級担任外で労働時間に大きな差は見られない。

学級担任は児童生徒の直接的な指導が多い一方、学級担任外は学校運営等関係業務が多い。

【学級担任の業務】

教科指導、学級の子ども一人一人の個別把握・生活指導・評価、教室環境の整備、学級通信の発信や各種集金業務等の学級事務、PTA業務、指導要録・健康観察簿等の作成など

【学級担任外教員の業務】

学校全体にわたる教務、学年全体にわたる連絡調整・指導・助言などの共通的業務
特に、中学校は生徒指導・進路指導等の業務が重要



学校・学年全体の業務を行う者として法が想定している学級担任外教員であり、これらを学校の状況にかかわらず学級担任に回すと、学校・学年全体の円滑な運営に支障をきたす。

学年・学校全体に係る共通的業務を担当する学級担任外教員として、義務標準法は学級規模ごとに一定の人数を想定している。

小学校: 12学級の学校1校当たり約1.5人
中学校: 12学級の学校1校当たり約5.9人

専科指導(小学校)や習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング、通級による指導など



特別に加配されている教員を一律に学級担任に回すと、個に応じたきめ細かな習熟度別少人数指導やチーム・ティーチング、通級による指導などが行えなくなり、教育の質の低下を招く。

教職員の配置の現状について



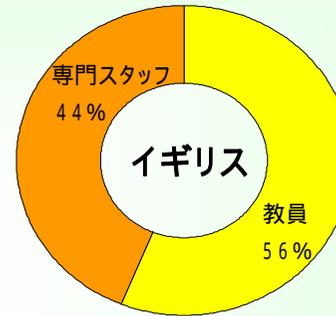
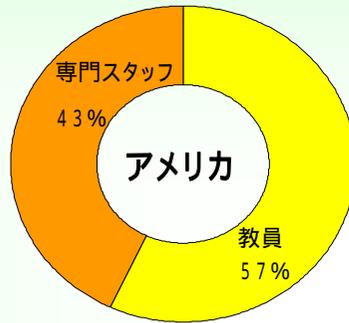
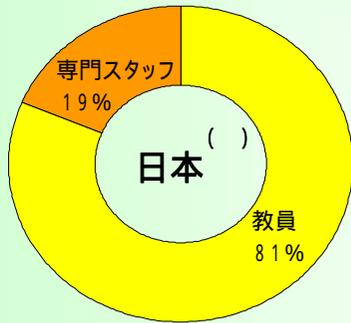
○ 日本の学校は、**教員以外の専門的スタッフが少ない**中で、**幅広い業務**を担っている。

ㄥ 教員1人当たり児童生徒数は、**OECD平均水準には達していない**。

【教員1人当たり児童生徒数】 (OECD「図表でみる教育(2012年版)」)
 <小学校> 日本:18.4人 OECD平均:15.9人 <中学校> 日本:14.4人 OECD平均:13.7人

日本の学校には主要先進国に比べ、**教員以外の専門スタッフが少ない**。

【教員以外の専門スタッフの割合】

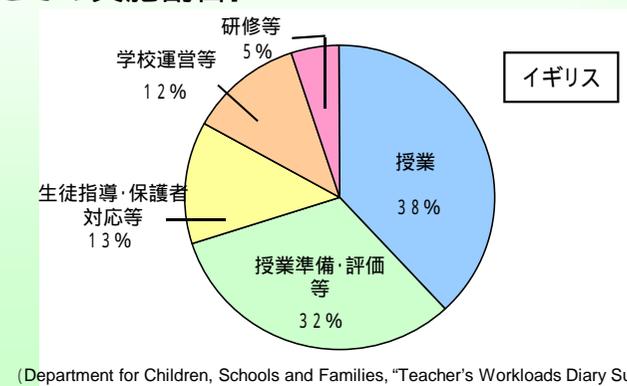
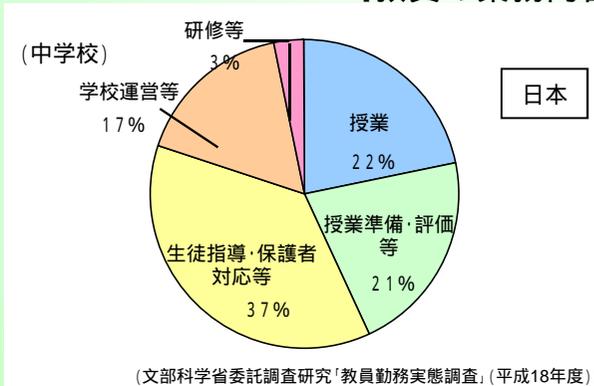


(平成24年度学校基本調査速報、「Digest of Education Statistics 2010」、
 「School Workforce in England January 2010」)

- 1 日本は小・中学校に関するデータ
- 2 日本における専門スタッフとは、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員等を指す

日本の教員は諸外国の教員と比較して、**教科指導だけでなく生徒指導や保護者対応など幅広い業務に従事**し、子どもの成長全般を総合的に支援している。

【教員の業務内容とその実施割合】



(参考)
 【教員1ヶ月当たりの残業時間】
 <平成18年度調査>
 約34時間(平日のみ)
 約8時間(休日)
 <昭和41年度調査>
 約8時間(平日・休日)
 (文部科学省委託調査研究「教員勤務実態調査」(平成18年度))

このような状況を踏まえると、学校が様々な課題に適切に対応し、質の高い教育を実現するためには、**更なる教職員定数改善が必要**。

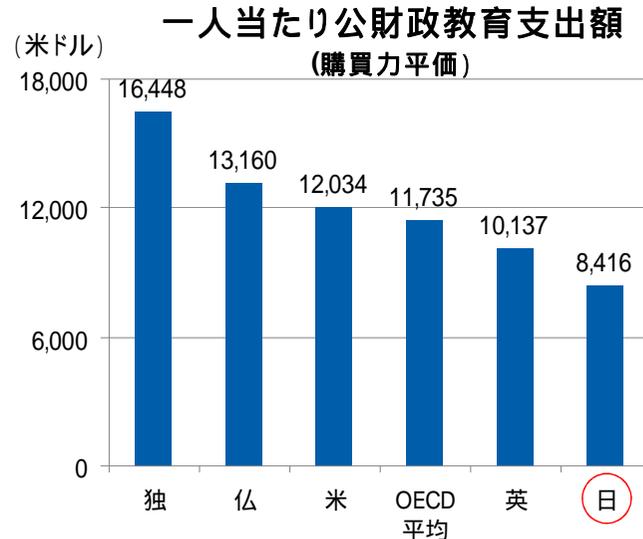
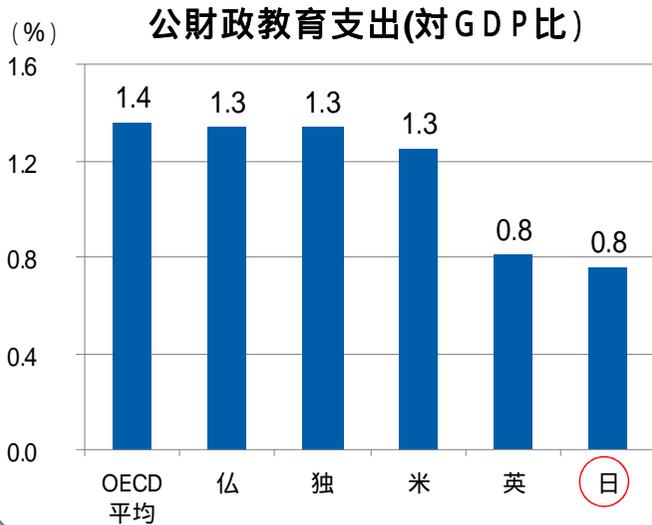
大学教育

高等教育への投資について



高等教育への公財政支出は諸外国と比べ低水準

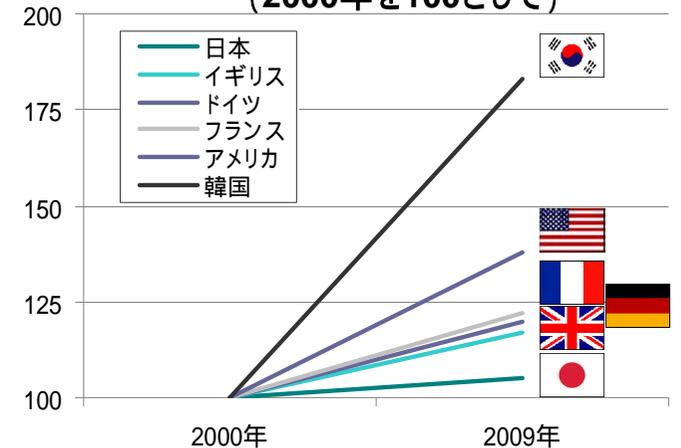
公財政教育支出(対GDP比)や、在学生一人当たりの公財政教育支出額をみれば、諸外国と比べて低い。



いずれも奨学金などの私的(部門)補助を含めた値。(出典)OECD「Statistics」より作成

諸外国は近年、高等教育への投資を拡大しているが、日本は横ばい。

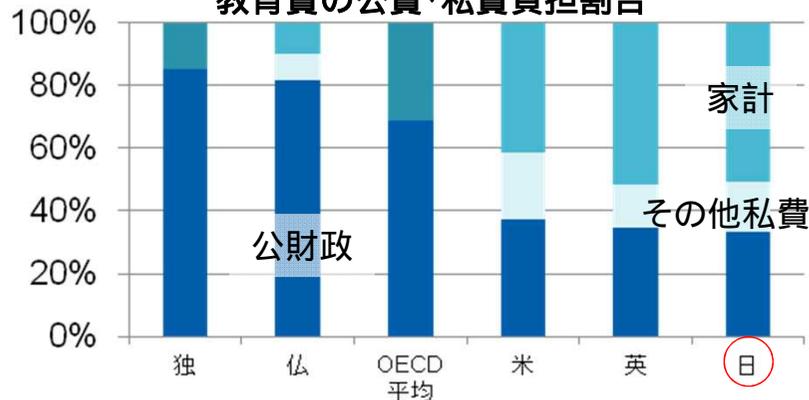
高等教育機関への公財政支出の推移 (2000年を100として)



(出典)OECD「図表でみる教育」より作成

日本は家計の負担割合が高い。教育の受益者は社会全体であり、広く社会全体で負担する方向に転換すべき。

教育費の公費・私費負担割合

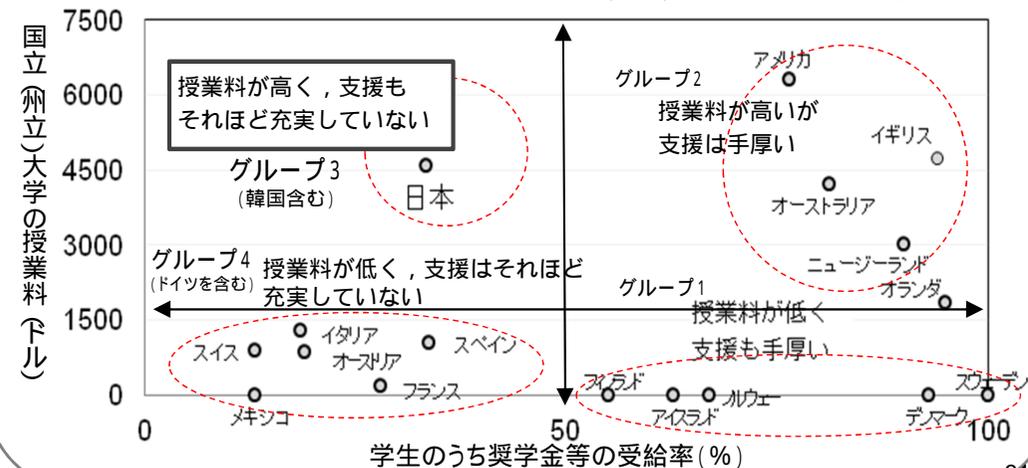


ドイツとOECD平均については家計負担割合が不明。
奨学金などの私的(部門)補助は、公費負担には含まれない。

(出典)OECD「図表でみる教育」より作成

日本は授業料が高く、奨学金受給率が低い。

(出典)OECD「図表でみる教育」より作成

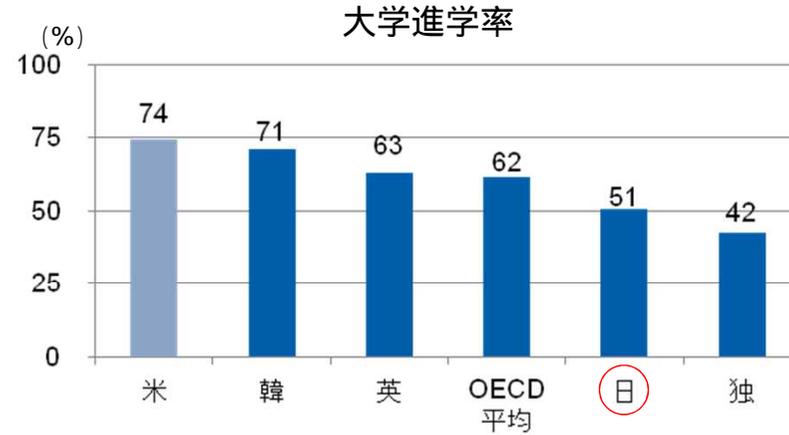
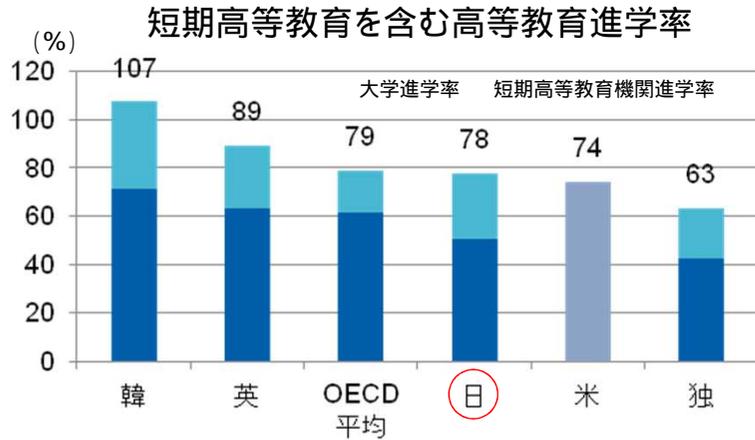


高等教育における多様性について



高等教育での社会人や留学生の受入れが少なく、多様性に課題

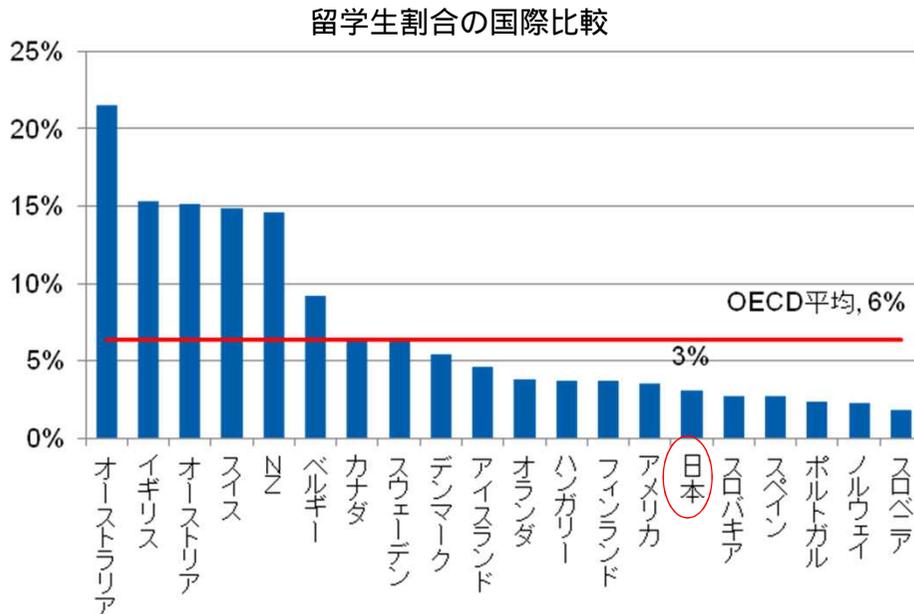
高等教育を受ける国民の割合はOECD諸国と比べて高くない。



<高等教育進学率・大学進学率に関して>
 アメリカのみ短期高等教育機関進学率が大学進学率に含まれている。
 定義上、留学生の入学者を含んでおりOECD平均も留学生を含む値である。
 なお、一部の国は留学生を除く調整が可能なデータをOECDに提供している(例えば、イギリスは調整後:大学進学率41%、短期高等教育進学率24%)。
 定義上、留学生や社会人学生等が多い場合には100%を超える場合がある。

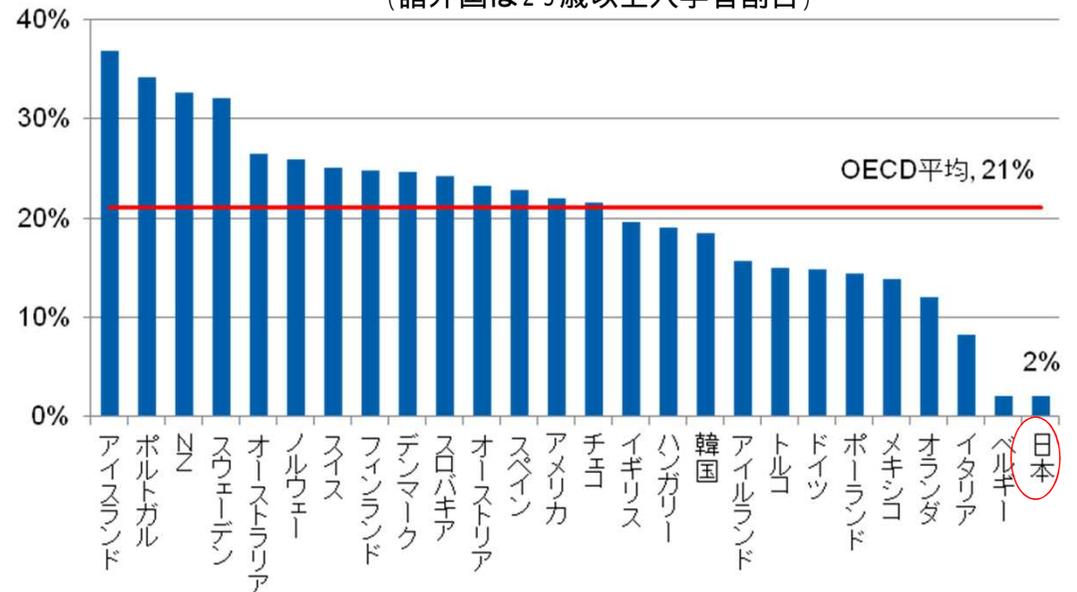
(出典)OECD「図表でみる教育」より作成

留学生や社会人など多様な学生の潜在需要がある。



(出典)OECD「Statistics」より作成

社会人入学者割合の国際比較
 (諸外国は25歳以上入学者割合)

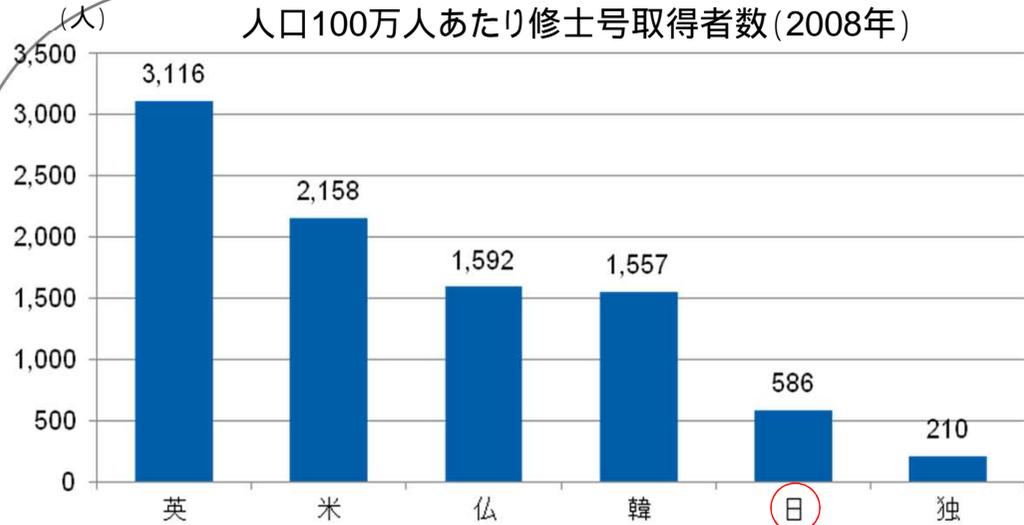


(出典)OECD「Statistics」、文部科学省「学校基本調査」等より作成

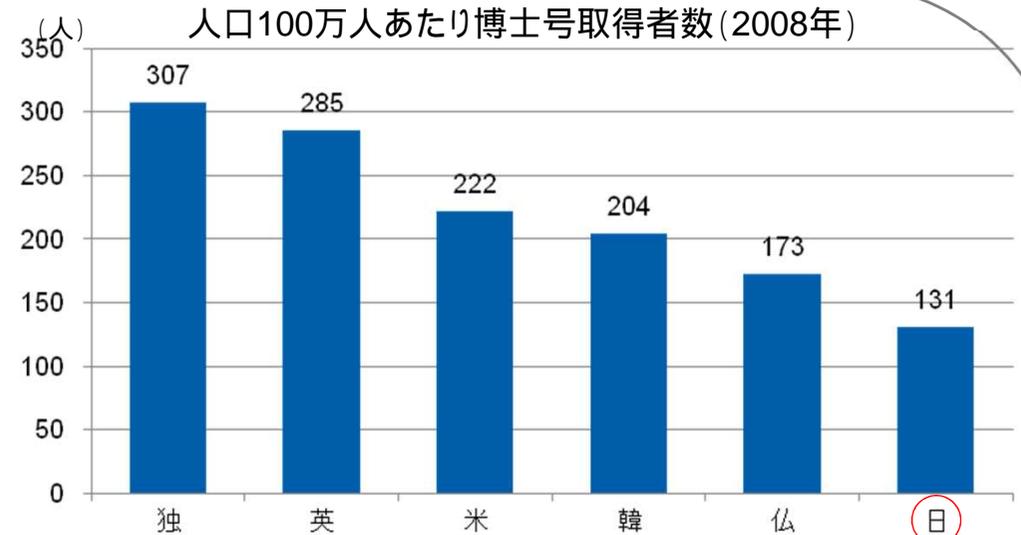
高等教育における多様性について



知識基盤社会で世界的に人材需要が高度化する中、我が国では博士・修士が諸外国と比べて少ない

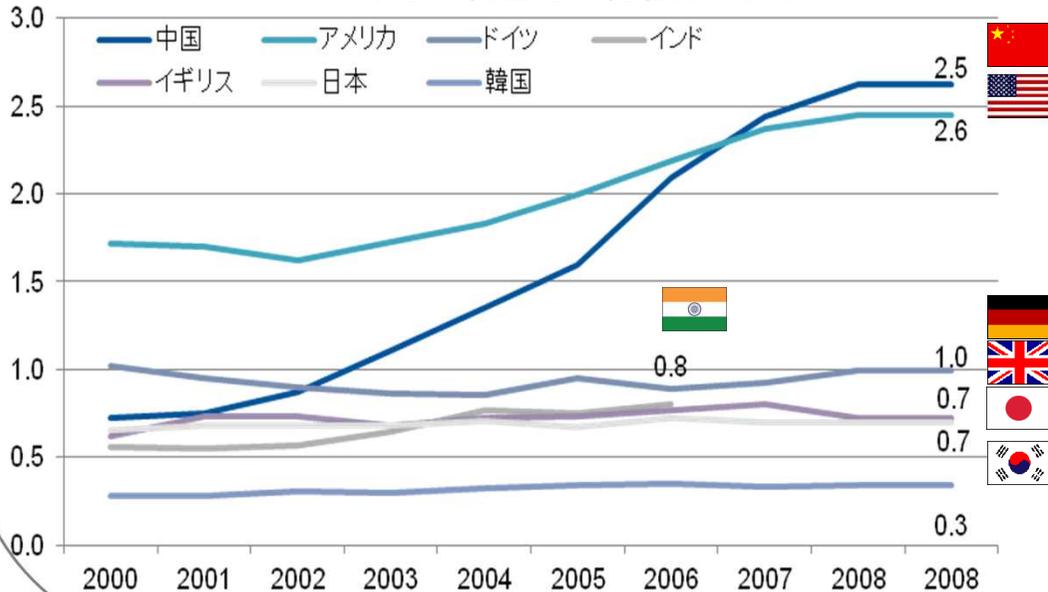


(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成



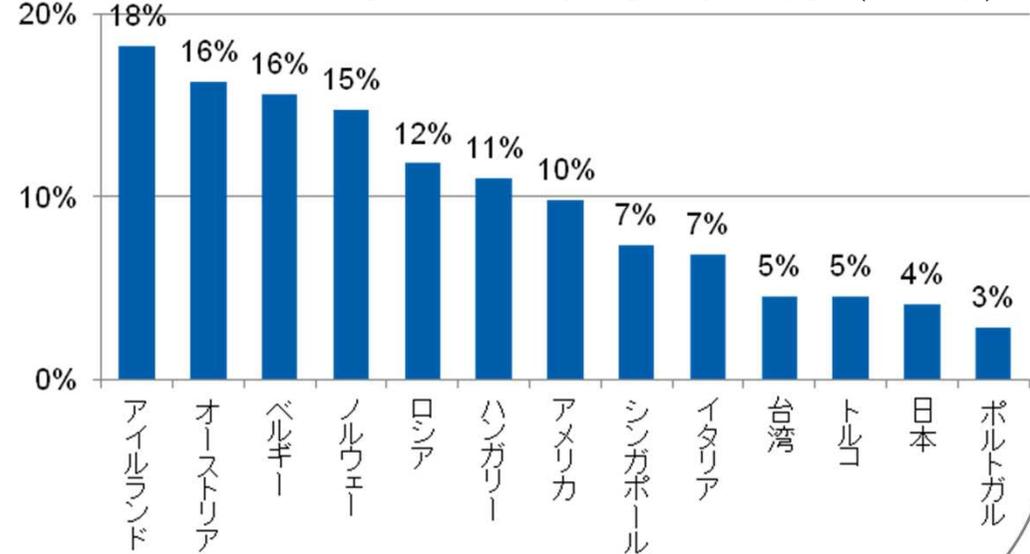
(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成

自然科学系の博士号取得者数の推移



(出典)NSF「Science and Engineering Indicators 2012」より作成

企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2009年)



(出典)日本: 科学技術研究調査、アメリカ: NSF, SESTAT, その他の国: OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータより作成
アメリカは2008年のデータ

高等教育の質について



世界大学ランキングや世論調査なども大学に対する評価の一つとして参考にしつつ、大学改革を推進

いわゆる世界大学ランキングは、評価の一つとして参考にしつつ、各大学の教育研究水準の向上、国際競争力の強化を図っていくことが重要。

こうしたランキングは、大学の財政状況、学修環境、研究の国際化度合いなどの指標により評価されている。上位大学は、豊かな財政基盤に支えられた教育研究環境を有しており、高等教育への投資が各大学の競争力を支えている面もある。

ランキングを公表しているタイムズ紙は「ランキングで上位になるには、多額のコストが必要」旨を指摘している。

「大学が、ランキングで上位を目指そうとすれば、お金がかかる。全米のトップ17の州立大学では、教員の平均年収は13万ポンドであり、著名な教員なら20万ポンドを超える。全米トップ30大学と、エリート研究者の獲得で競争しようとするれば、給与を上げるしかない。スター級の教授を招こうとすれば、もっと高くなる。研究室のための予算はさらに高くなる。」

(<http://www.timeshighereducation.co.uk/worlduniversity-rankings/2011-2012/analysis.html>)

Times Higher Education
「World University Rankings」

1	カリフォルニア工科大学(米)
2	オックスフォード大学(英)
3	スタンフォード大学(米)
4	ハーバード大学(米)
5	マサチューセッツ工科大学(米)
27	東京大学
54	京都大学
128	東京工業大学
137	東北大学
147	大阪大学

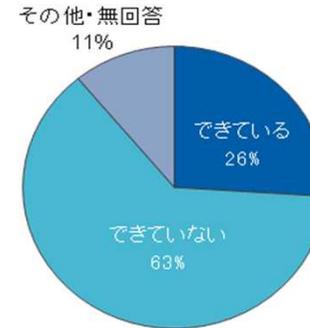
QS社「World University Rankings」

1	マサチューセッツ工科大学(米)
2	ケンブリッジ大学(英)
3	ハーバード大学(米)
4	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(英)
5	オックスフォード大学(英)
30	東京大学
35	京都大学
50	大阪大学
65	東京工業大学
75	東北大学
86	名古屋大学

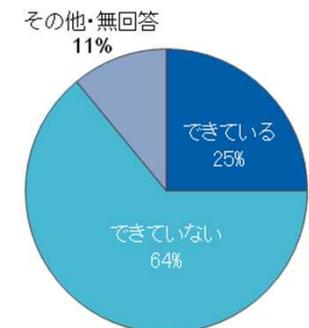
大学は、社会の期待に応えて教育改革に取り組むことが求められる。国としても、大学改革を促進するため、学修環境の整備など支援を行うことが必要。

なお、同世論調査では、教育の質に対して厳しい評価がされている一方で、87%が「増税又は他の予算を削って教育予算に回すべき」と回答しており、投資を増やしつつ改革を進めるべきとの意見と考えられる。

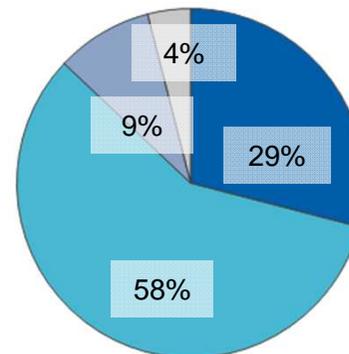
世界に通用する人材を育てることができていると思うか



企業や社会が求める人材を育てることができていると思うか



国や自治体が支出している教育の予算はどうすべきだと思いますか



国民の税負担が増えてもよいから、国や自治体の教育予算を増やすべきだ

国民の税負担が増えるのは困るので、他の支出を削って教育予算に回すべきだ

国や自治体の教育予算を増やす必要はない
その他

国立大学改革について

- 👉 C これまでも、約3割の国立大学が再編統合を経験。
- C 社会経済の構造的変化の中で、国立大学が機能を再構築の上、さらに強化すべく、大学・学部の枠を越えた再編成へ。

国立大学の再編統合の状況

平成14年4月:101大学

(平成14年10月)

図書館情報 + 筑波 → 筑波、山梨 + 山梨医科 → 山梨

(平成15年10月)

東京商船 + 東京水産 → 東京海洋、
福井 + 福井医科 → 福井、島根 + 島根医科 → 島根、
香川 + 香川医科 → 香川、高知 + 高知医科 → 高知、
佐賀 + 佐賀医科 → 佐賀、大分 + 大分医科 → 大分、
宮崎 + 宮崎医科 → 宮崎、神戸 + 神戸商船 → 神戸、
九州 + 九州芸術工科 → 九州

(平成17年10月)

富山 + 富山医科薬科 + 高岡短期 → 富山

(平成19年10月)

大阪 + 大阪外国語 → 大阪

平成19年10月:86大学

多様な大学間連携

これまでも国立大学において、教育研究の高度化・事務処理の効率化のための多様な大学間連携を実施。

道内国立大学法人連携機能強化事業
(資源の効果的・効率的活用、事務の共同化処理を検討)

東海地区国立大学法人共同事務コンソーシアム
(共通事務統合・共同処理等により効率化)

山口大・鹿児島大
共同獣医学部

帯広畜産大・北海道大獣医学
共同教育課程

岩手大・東京農工大
獣医学共同教育課程

社会経済の構造的変化の中で、国立大学が機能を再構築し、その上で機能強化することが必要。

そのため、「大学改革実行プラン」に基づき、以下の国立大学改革を今後実施。
その中で、限られた資源において、大学の機能を再構築・強化するため、多様な大学間連携(一法人複数大学(アンブレラ方式)等)の方策も検討。

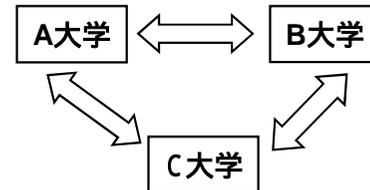
【国立大学改革の基本的考え方】

- ・ 文部科学省において、各大学との意思疎通を図りながら、全86国立大学のそれぞれの専門分野ごとに強みや特色、社会的役割を明確化(ミッション再定義)。
- ・ 各国立大学の強みや特色を踏まえ、戦略的・重点的支援を実施。
- ・ 各大学の強みや特色、社会的役割を踏まえ、国立大学の機能強化のための改革方針を策定。

一法人複数大学のイメージ

国立大学の一法人複数大学方式
(例えば、地域や機能別)

新国立大学法人

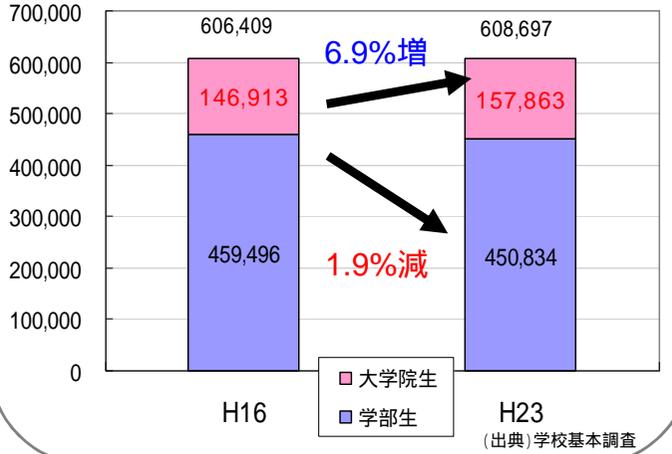


国立大学の教員数について

C 国立大学の学生数は増加。その要因は大学院生の増加によるもの。
C 教職員数は増加しているが、各大学の人件費削減の努力の結果、人件費は減少している。

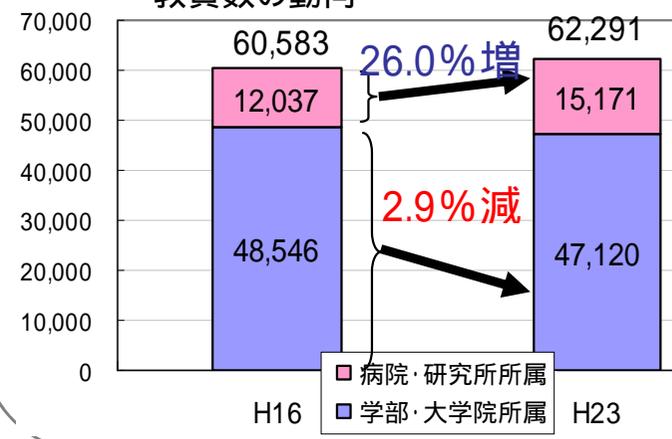
学生数は、学部学生は減少、大学院生が増加。

学生数の動向

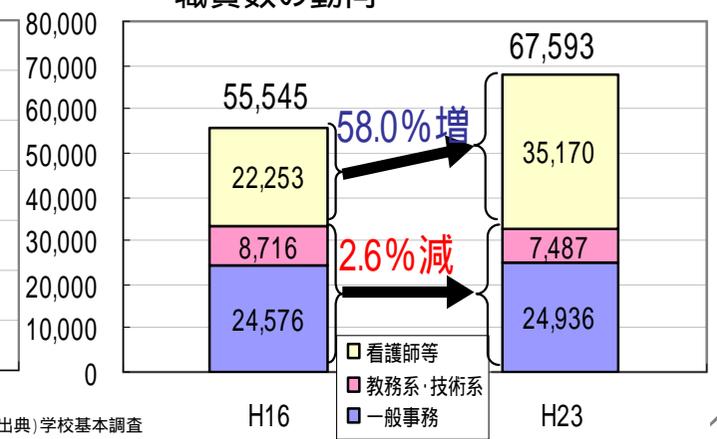


教職員の増加は、外部資金等による有期の特任教員(特に研究系)や病院収入による医療系教職員の採用によるもの。

教員数の動向



職員数の動向



法人化後、各大学の工夫により外部資金や自己収入を活用して教職員の充実を図っているが、**人件費ベースでは大きく減少**。常勤人件費は減少、非常勤人件費は増加

教員人件費(附属病院以外) (平成16年を100としたときの指標)



	H16年度		H23年度	増減
常勤	6,816	→	6,512	304
非常勤	259	→	513	254
合計	7,075	→	7,025	50

(単位: 億円)

職員人件費(附属病院以外) (平成16年を100としたときの指標)



	H16年度		H23年度	増減
常勤	2,492	→	2,195	297
非常勤	434	→	660	226
合計	2,926	→	2,855	71

(単位: 億円)

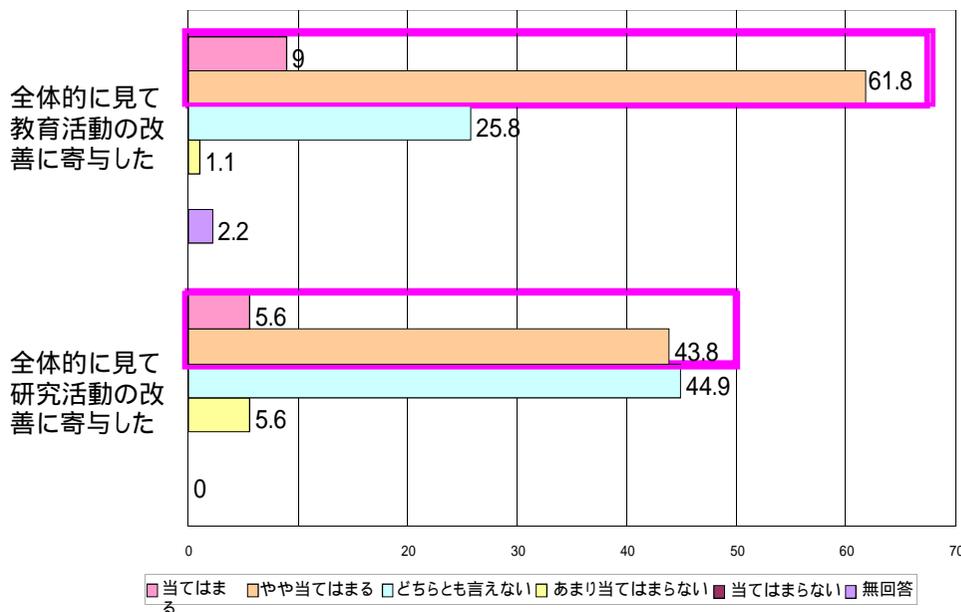
(出典) 文部科学省 調べ

① 大学は評価による改革の効果を実感

教育研究評価において、中期目標・中期計画の達成度に応じて、改善点を指摘し改革を促進。(第1期中期目標期間評価結果:全86法人中24法人を指摘)

評価後に実施した大学へのアンケート結果(右図)によると、「教育活動の改善に寄与した」(約70%)、「研究活動の改善に寄与した」(約50%)など、**評価による改革の効果を大学が実感。**

第1期中期目標期間の評価全体の効果・影響についての法人からの回答(抜粋)



出典:「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書(第1期中期目標期間)【独立行政法人大学評価・学位授与機構】

② 特別運営費交付金は、各国立大学法人の中期目標・中期計画の達成のための取組を支援する経費。各法人の事業規模に相応した配分となることは当然。

一方、特定の事業年度に実施する附属病院の再開発整備や大規模設備の整備など、各大学の個別の状況に応じ支援するため、各年度ごとの予算額は相当程度変動。

(参考) A大学 特別運営費交付金予算額の推移

平成17年度	2億円
平成18年度	13億円
平成19年度	21億円
平成20年度	15億円

平成21年度	7億円
平成22年度	11億円
平成23年度	17億円
平成24年度	15億円

③ 一定のセグメント情報は共通に開示

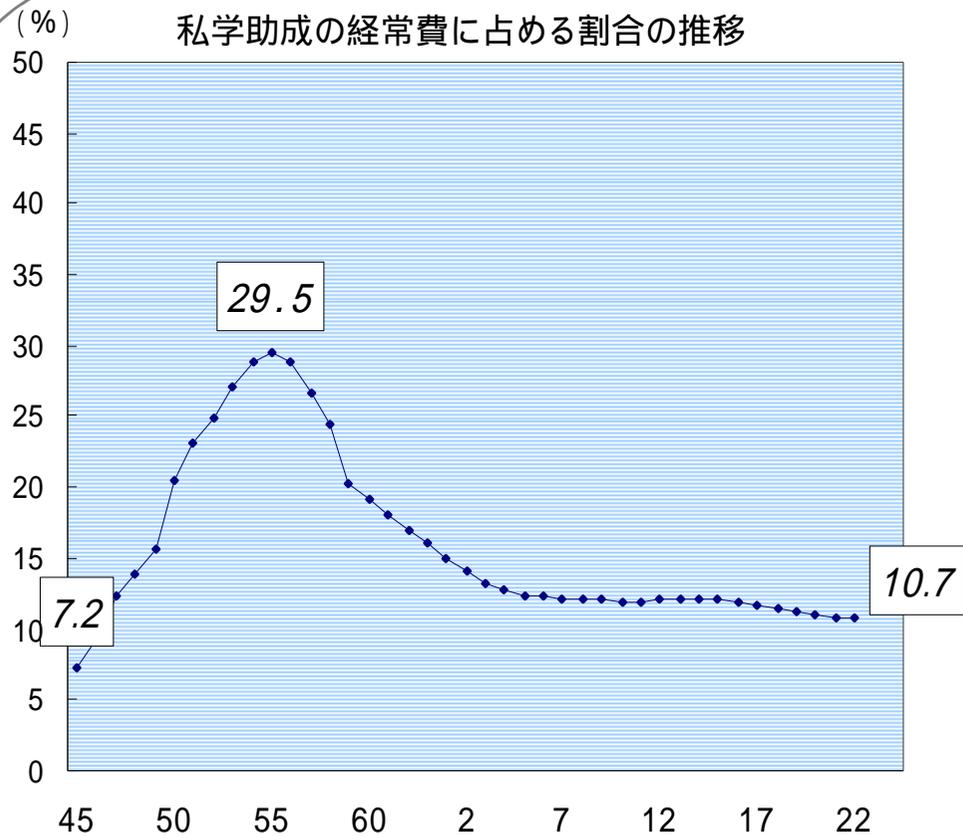
情報開示の徹底を図る観点から、平成20年2月に国立大学法人会計基準等を改訂し、**セグメント情報の開示区分を拡大。**

全大学が開示している附属病院セグメント以外においても、例えば附属学校においては積極的な区分開示を実施。

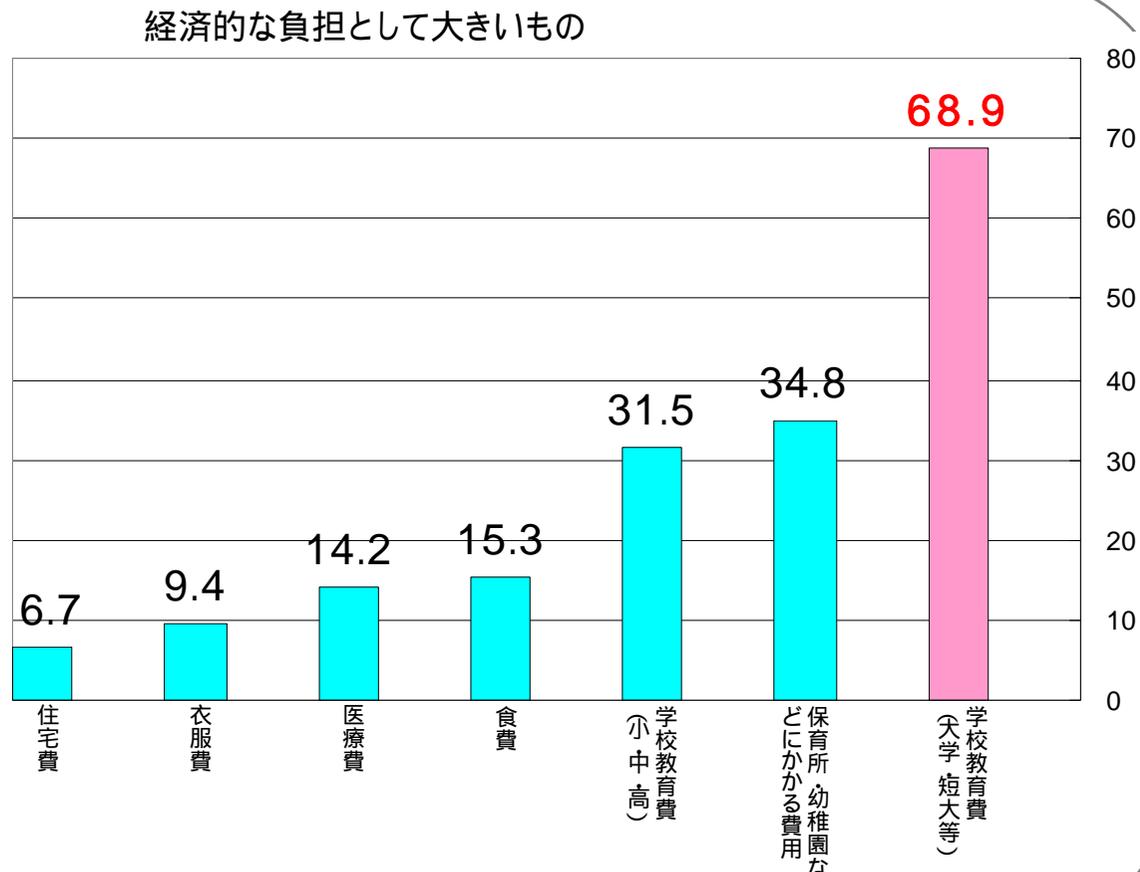
< H23決算→56法人中55法人(H19決算:6法人) >
H23決算で未開示の1法人も、H24決算より開示予定

私立大学等経常費助成、保護者の経済的負担の状況について

C 私学助成の経常費に占める割合は約1割にとどまるのが現状であり、学費は保護者の経済的負担が大きい。



(出典)文部科学省調べ



(出典)子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書(内閣府(H24))

C 私学助成は、運営状況に応じメリハリある配分。→減額や不交付を実施

約10校に1校程度は不交付

C 学生1人当たり助成額は、近年減少傾向。

私立学生1人当たり私学助成

14.8万円(H19) → 14.4万円(H24)
(第1期教育振興基本計画策定前)

私立大学の大学数・定員、経営の状況について

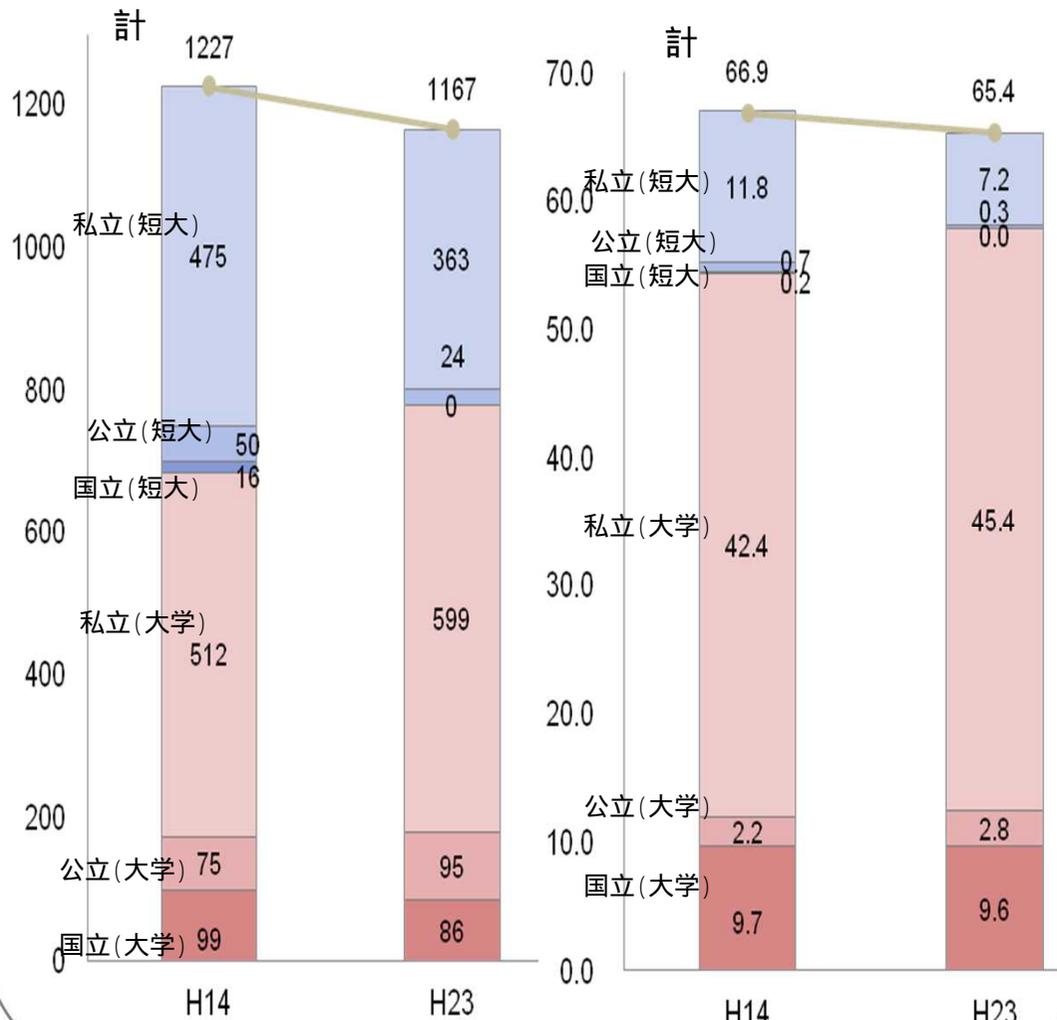


大学・短期大学の学校数・学生数は増えていない。
→過去10年程度では減少傾向

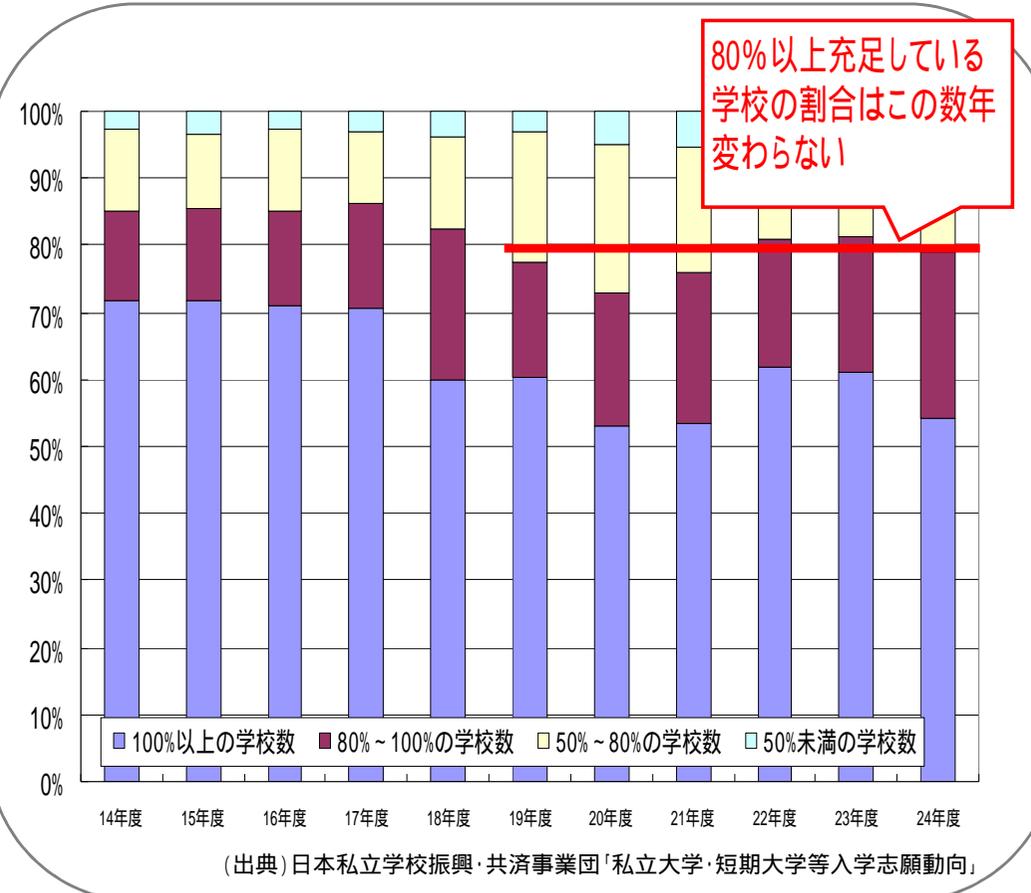


私立大学全体(短期大学除く)では、定員に対する入学者は充足 104.2%
私立大学の約8割は、定員の80%以上の入学者を確保

【大学数(国公立)】(校) 【入学定員(国公立)】(万人)



(出典) 学校基本調査、全国大学一覧



会計上の赤字と資金不足は直結しない。
経営戦略上の投資や教育環境の整備に支出する例も多数

奨学金受給者について

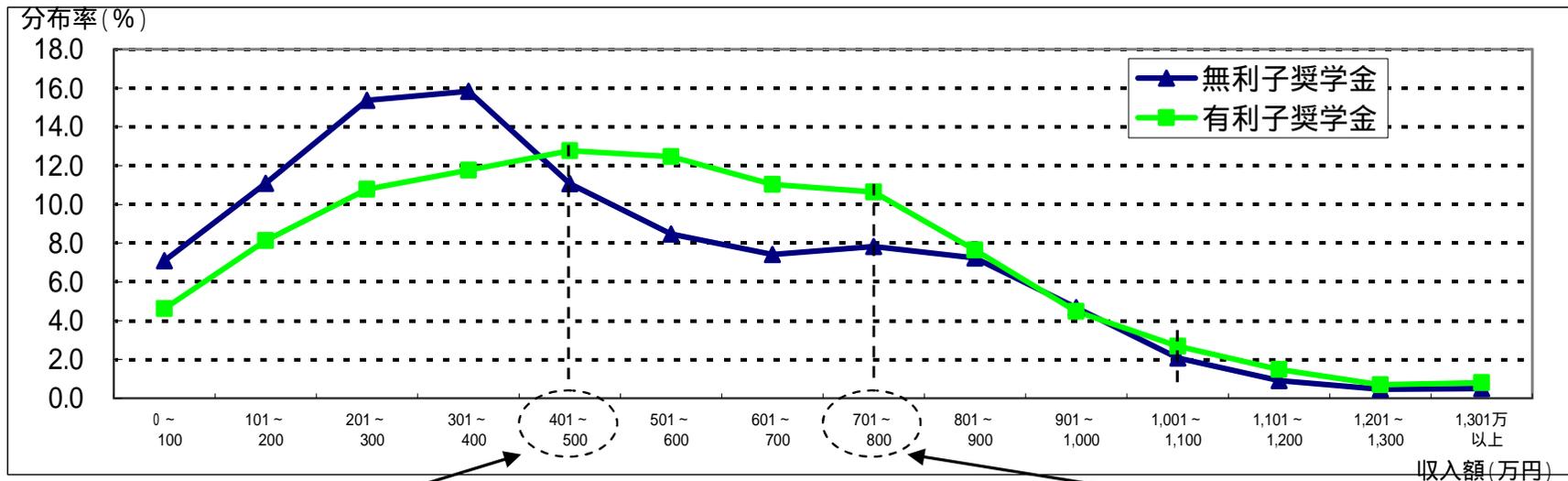


〔 家計の教育費負担の軽減や、少子化対策の観点からも、無利子奨学金は充実することが重要。一方で、低所得世帯の学生など真に必要とする者へ奨学金を貸与するために、貸与基準の見直しを検討することも必要

奨学金を貸与する際の家計基準の審査に当たっては、**世帯収入のみを基準としているのではなく、当該世帯の個別の状況**(世帯人数、母子・父子世帯、兄弟の就学状況等)**を勘案**

教育費は貯蓄や教育ローンなどにより必ずしも単年度で支出するものではないが、単年度の収支で見ると、平均所得(700万円)以上の世帯であっても、私立大学に通う学生の学生生活費は不足し、子どもが下宿している家庭や子どもが複数いる家庭の学生の生活費は、奨学金がなければ不足する状況。

奨学金の貸与を受けている学生の世帯の収入状況 (平成23年度新規採用者)



収入400万円の世帯		
【家計状況】		
・親の収入金額	400万円	
・税金・社保料	61万円	
・食費・高熱水費	295万円	
・残額	44万円 (仕送り可能額)・・・A	
【学生生活費】	(私立自宅外)	(国立自宅外)
・授業料等学費	132万円	63万円
・生活費	104万円	108万円
・合計	236万円	171万円・・・B
【不足額】 A - B =	192万円	127万円

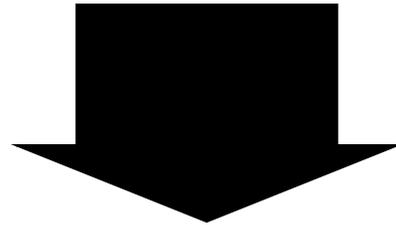
収入700万円の世帯		
【家計状況】		
・親の収入金額	700万円	
・税金・社保料	128万円	
・食費・高熱水費	377万円	
・残額	195万円 (仕送り可能額)・・・A	
【学生生活費】	(私立自宅外)	(国立自宅外)
・授業料等学費	132万円	63万円
・生活費	104万円	108万円
・合計	236万円	171万円・・・B
【不足額】 A - B =	41万円	+24万円

年収400万円の世帯では、1人分の学生生活費の捻出が困難。

年収700万円の世帯では、私立自宅外1人分の学生生活費の捻出が困難。

👉 (将来的な課題として、よりきめ細かな所得連動返済型の奨学金制度の導入の検討

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入を視野に入れ、きめ細やかな返還システムの構築準備(将来的に本人の所得に応じた返還額の設定が可能)など、返還者の状況に応じたきめ細やかな対応



以下の課題等に留意する必要

- 有利子奨学金の金利は、諸外国と比べて比較的低い水準にあると考えられるが、諸外国の奨学金制度においては、給付型奨学金の他にも、**返済額が所得に連動し、一定年齢、一定所得以下、一定期間返済後に残債務が返済免除になる所得連動返済型奨学金が存在**
- 今後、返済額が所得に連動する本格的な所得連動返済型の奨学金制度を構築するためには、**所得の捕捉のための納税の仕組みとの連動などが課題**